

Ⅲ 新たな政策課題

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

今後成長が見込まれる産業の育成・強化、企業誘致、成長するアジアをはじめとする海外戦略、競争力強化、さらにはこれらを支える人材育成、インフラ整備について、「岐阜県成長・雇用戦略」として重点的に取り組む。

① 成長分野

本県における県内総生産額の1/4を占める製造業のうち、4割以上が機械関連産業であるが、平成20年秋のリーマン・ショックの際には、機械関連産業が揃って大打撃を受けた。しかしながら、これにとって代わるほどの産業は十分育っておらず、現在も、県経済のけん引役を果たしており、この傾向は当面続くと思われる。

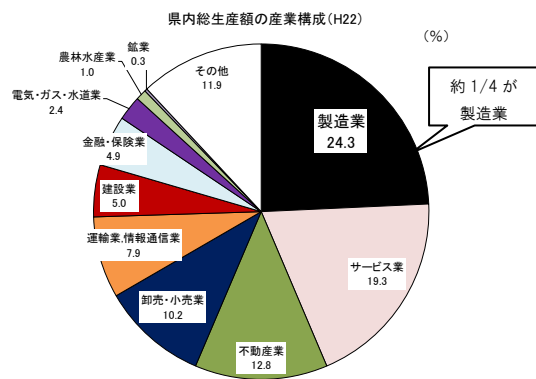
今後、リーマン・ショック時と同様の経済危機が発生した場合でも対応できるようにするためには、新たなけん引役として成長分野とされる産業へ予算を重点的に配分していく必要がある。

具体的には、今後20年間で世界の航空機需要が2倍以上になることが予測される航空宇宙産業や少子・高齢化社会の進展によって需要の増加が確実である医療福祉機器産業、リーマン・ショック以降も大きな変動が見られず安定している食料品分野、医薬品分野、並びに、将来ますます普及することが見込まれる次世代エネルギー分野について、重点的に集積を図るとともに、育成・強化していく必要がある。

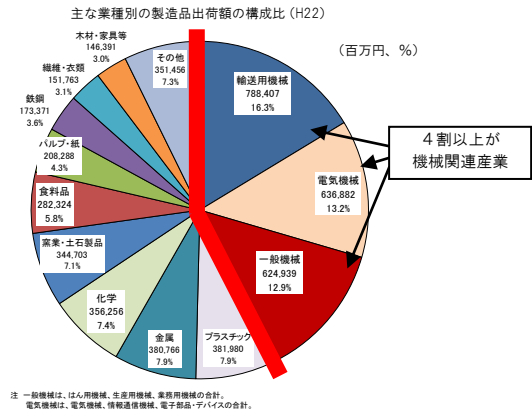
○製造業の現状

本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約 1/4 を占め、全国と比較してもその割合が高い。

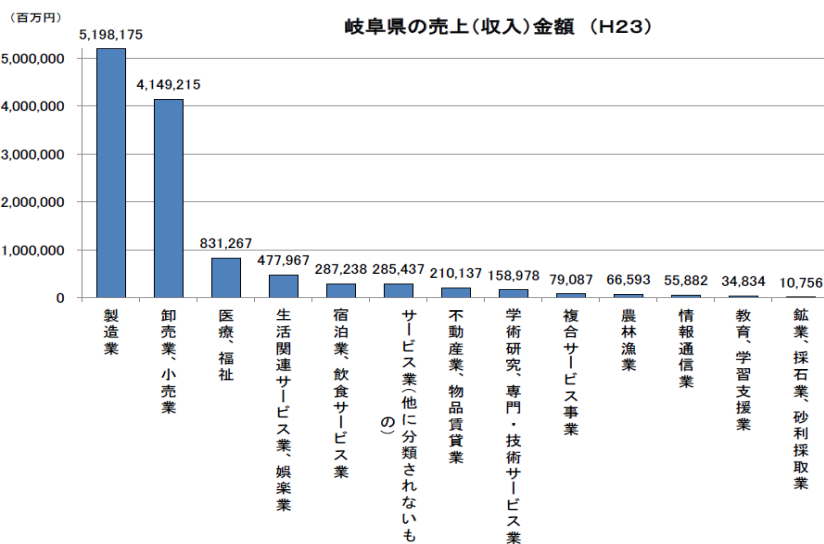
◆県内総生産額の産業構成は製造業が 1/4 を占める。製造業は売上金額でもトップとなっている。



【出典：岐阜県「H22 年度県民経済計算年報」】



【出典：岐阜県「H22 年 工業統計」】



※各事業所の業績(売上)を調査したのは、H24年2月に、新たに実施した「経済センサス活動調査」が初めて。なお、建設業、電気・ガス・水道業、運輸・郵便業、金融・保険業については、企業別で売上を把握しているため、都道府県別には集計されていない。

【出典：総務省「H24 年経済センサス活動調査」】

○地域産業

中小企業を取り巻く経営環境が全般的には極めて厳しい中であって、成長産業とされる分野以外においても、新事業・新分野への進出や付加価値の高い商品の開発、積極的な海外展開等により活路を見出しつつある中小企業が県内には数多く存在しており、こうした中小企業を引き続き支援していくことも必要である。

○商業・サービス産業

全国的に「地元商店街」は厳しい状況におかれており、本県でも空き店舗が多く客足が伸びないなど、同様の状況にある。

こうした中、将来に向けて地域の商業力を高めて売上を増大するためには、県外

からの消費を呼び込むことができ、大きな売上が期待できるインターネット市場へ事業者が積極的に展開していけるようサポートしていくことが不可欠である。

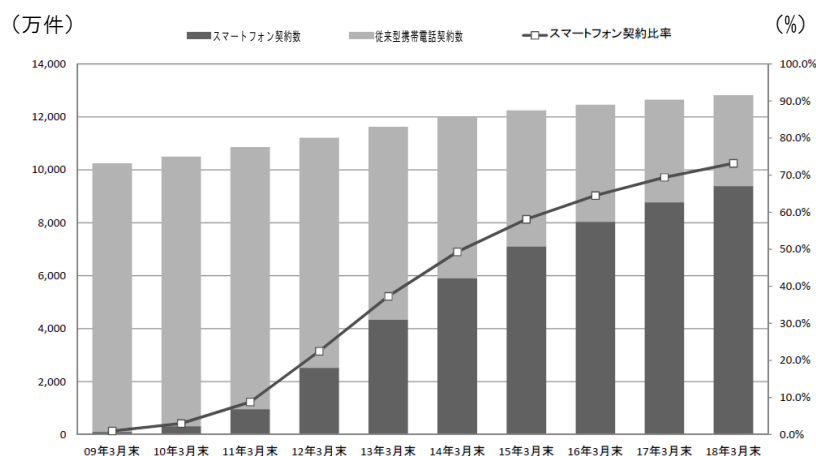
○情報産業

スマートフォンの普及については今後も堅調な伸びが予想されており、平成30年3月末には契約数は約1億件に迫り、普及率は70%に達すると予測されている。

「G I F U・スマートフォンプロジェクト」をはじめとする取組みに加え、平成26年度にはソフトピアジャパンに移転するI A M A S（情報科学芸術大学院大学）が県内外の優秀な人材を惹きつけ、研究成果をより効果的に発信するとともに、ソフトピアジャパンのコア機能、すなわち産業高度化機能、人材育成機能、新サービス創出機能に大きな効果を発揮することが期待されている。

◆平成30年には、スマートフォン普及率は70%に達すると予測されている。

スマートフォン契約数の推移・予測(2013年3月予測)



【出典：2013年 (株)MM 総研[東京・港]「スマートフォン市場規模の推移・予測」】

② 観光分野

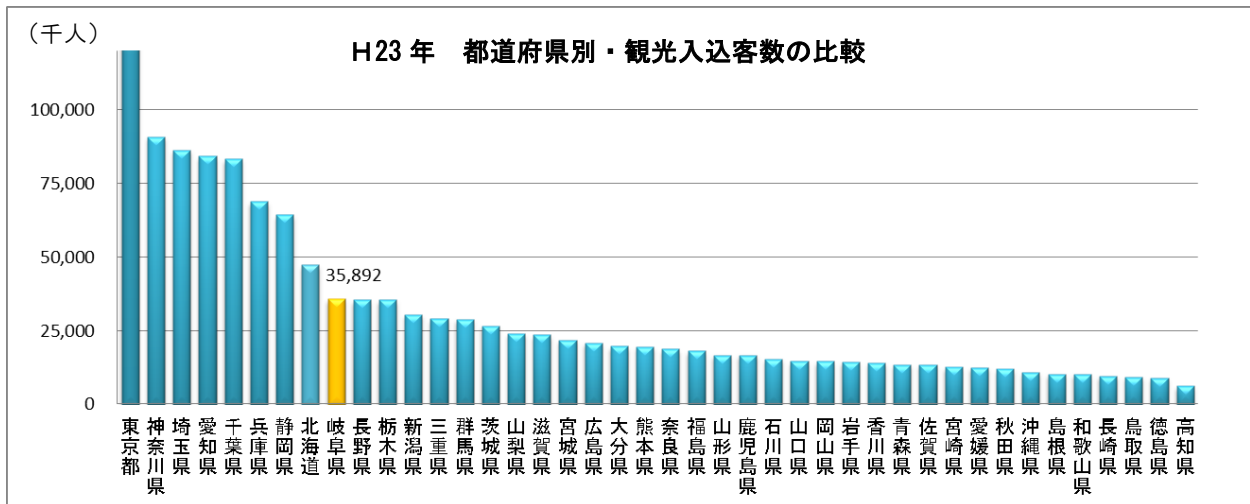
本県の観光入込客数は全国でも上位に位置するが、宿泊客数、観光消費額は中位にとどまっている。本県が目指す「観光産業の基幹産業化」を実現するためには、入込客数のさらなる拡大のみならず、観光資源の魅力向上や連携促進等を通して、滞在時間の拡大及び観光消費額単価の底上げを図ることが必要である。

また、東日本大震災により急激に落ち込んだ県内の外国人宿泊客は全国を上回るペースで震災前の水準まで回復したが、今後さらなる誘客を推進するためには、ターゲット国の需要に合ったPR活動等を行うとともに、受入体制の整備等滞在環境の改善を図ることが必要である。

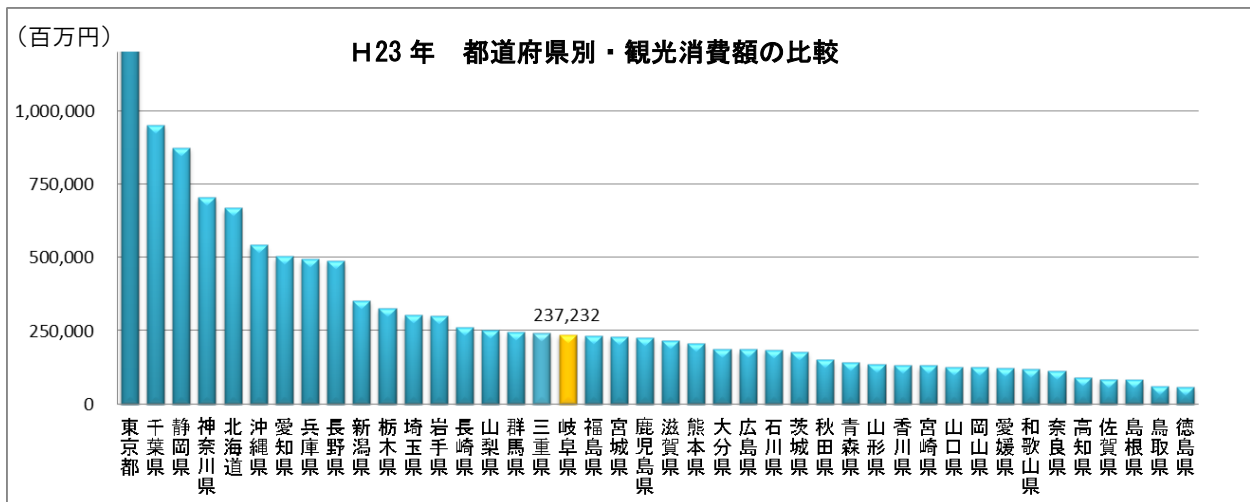
○国内観光客の誘致

本県の観光入込客数は 3,589 万人、全国第 9 位と上位にあるものの、延べ宿泊客数は 558 万人で同第 27 位、観光消費額は 2,372 億円で同第 18 位と中位にとどまっている。今後は宿泊客の増加及び日帰り観光客の消費額単価の向上を図ることが必要である。

◆都道府県別観光入込客数は上位にあるものの、観光消費額は中位にとどまっている。



【出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」】

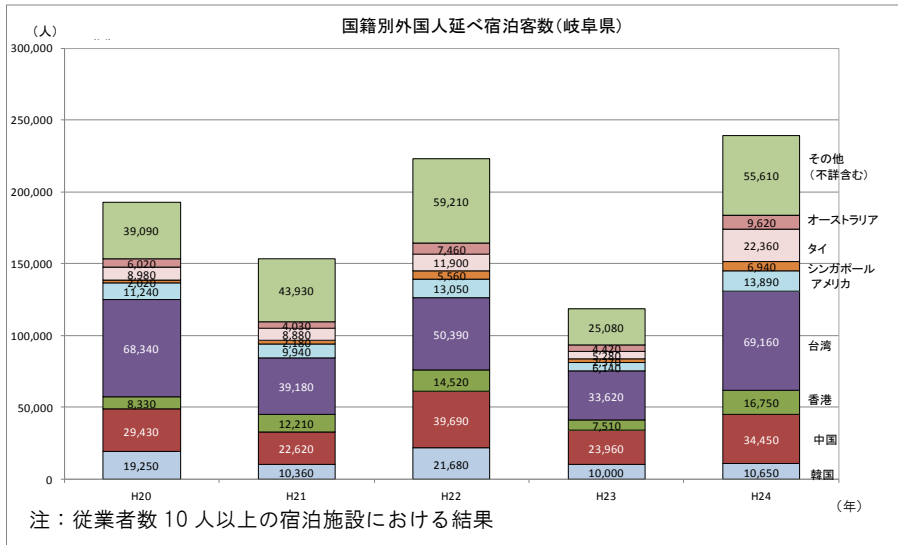


【出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」】

○海外からの観光客の誘致

本県の外国人宿泊客は台湾、タイがけん引し、平成 24 年には概ね震災前の水準まで回復している。さらなる拡大に向けて、今後もターゲット国の需要にあわせた対策が必要である。

◆外国人延べ宿泊者数は震災前の水準まで回復。



【出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」】

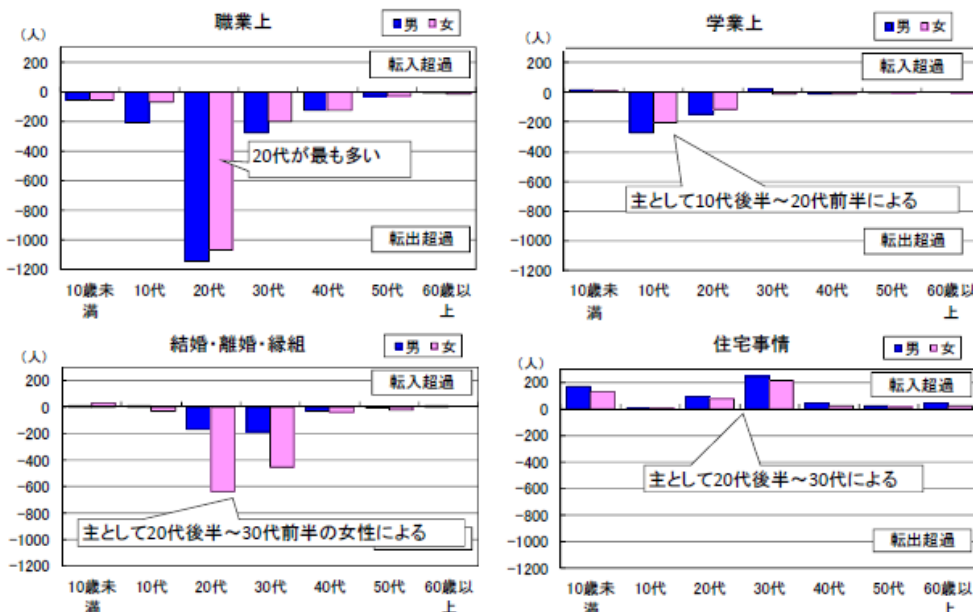
③ 雇用分野

本県では、20 代から 30 代の若者を中心に年間約 4 千人規模の人口流出超過となっているが、その大きな要因は「職業上」の理由である。

県内に若者や女性が活躍できる場を設け、住み続けたいと思える地域づくりを進めることが、人口流出の抑制に必要と考えられる。

◆若者の「職業上」の理由による転出超過が最も大きい。

主な移動理由で見た年代別日本人の社会動態（岐阜県 H24 年）



【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」】

○女性の雇用

管理職に占める女性の割合が、本県は 11.4%で全国最下位であることから、女性が出産後も継続して働くことができる環境づくりが必要と考えられる。

◆岐阜県の管理的職業従事者に占める女性の割合は全国最下位。

管理的職業従事者に占める女性の割合

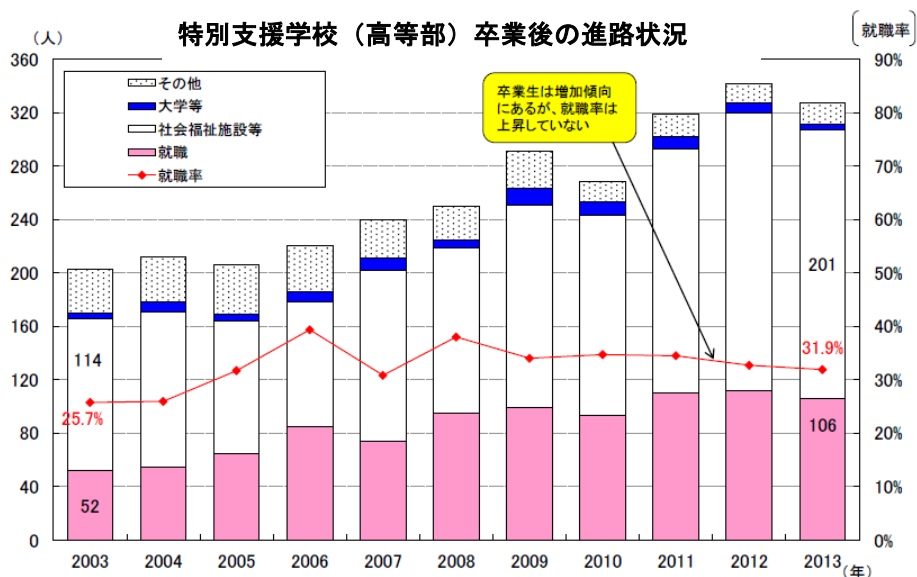
都道府県	女性割合(%)		都道府県	女性割合(%)	
徳島	17.7	15%以上 10団体	群馬	13.9	12~14%未満 15団体
高知	16.7		沖縄	13.7	
熊本	16.5		和歌山	13.7	
東京	16.4		島根	13.6	
青森	16.2		山形	13.6	
長崎	15.7		北海道	13.6	
京都	15.6		奈良	13.4	
鳥取	15.5		愛知	13.3	
福岡	15.5		山梨	13.2	
山口	15.2		秋田	13.1	
宮城	14.9	茨城	13.0	12%未満 7団体	
広島	14.8	神奈川	12.8		
大分	14.7	石川	12.4		
香川	14.7	静岡	12.3		
鹿児島	14.7	富山	12.1		
大阪	14.6	福井	11.7		
福島	14.6	新潟	11.7		
宮崎	14.5	滋賀	11.7		
栃木	14.4	千葉	11.7		
岡山	14.3	埼玉	11.5		
佐賀	14.3	長野	11.4		
愛媛	14.3	岐阜	11.4		
三重	14.3				
岩手	14.2	全国平均	14.0		
兵庫	14.0				

【出典：総務省「H22年国勢調査」】

○障がい者の雇用

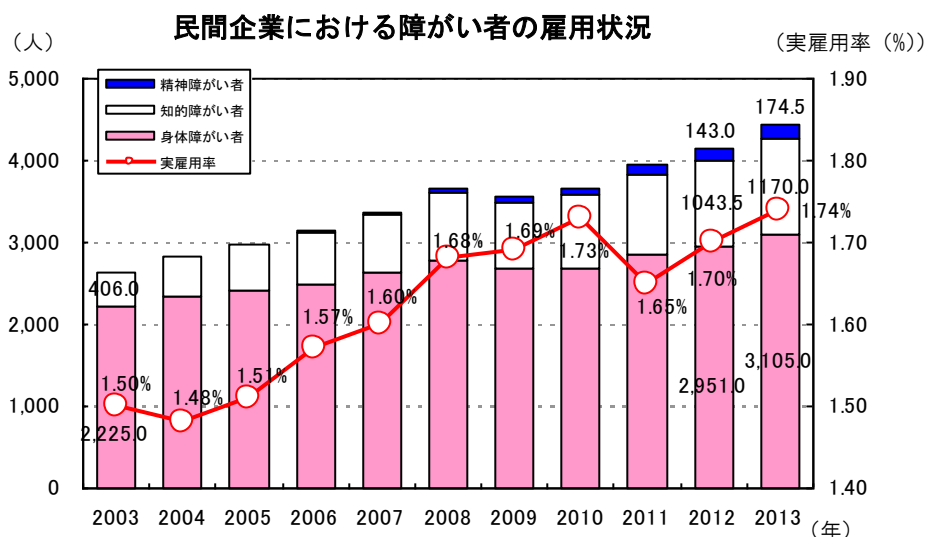
障がいのある幼児児童生徒が地域の中で力強く生きていくことを目指して策定された「子どもかがやきプラン」に沿って、特別支援学校の整備が着実に進められているところであり、今後、毎年約 400 人と見込まれる卒業生の就業支援も重要な課題となってくる。（特別支援学校の整備目標 20 校。平成 26 年 2 月現在 18 校整備済）

◆特別支援学校（高等部）の卒業生は増加しているものの、就職率は上昇していない。



【出典：文部科学省「学校基本調査」】

◆県内民間企業における障がい者の雇用率は増加傾向にあるものの、法定雇用率には達していない。
（※民間企業における法定雇用率は 2013 年 4 月 1 日より 2.0%。それ以前は 1.8%）



【出典：岐阜労働局「障がい者雇用状況の集計結果」（各年 6 月 1 日現在）】

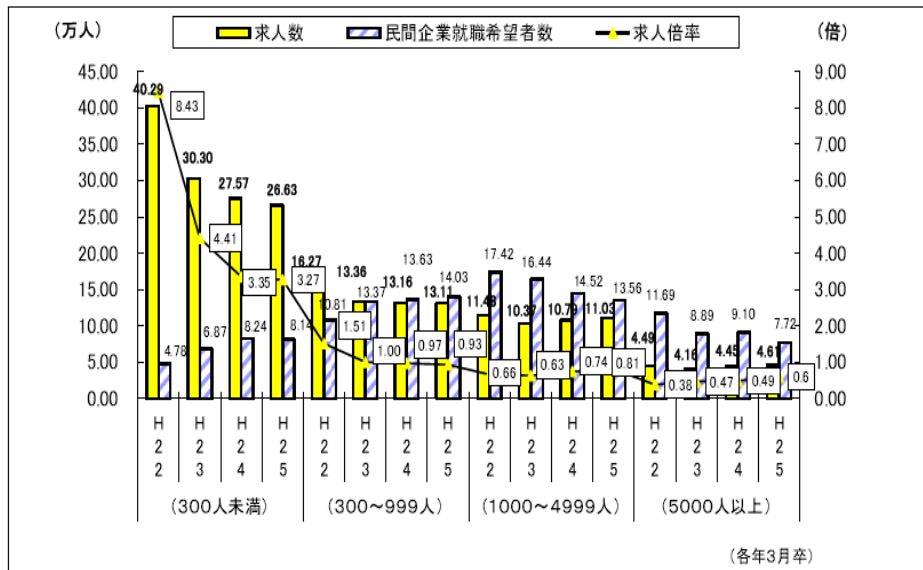
注：雇用義務のある企業（56 名以上規模）についての集計。法律上、重度身体障がい者及び重度知的障がい者 1 人を 2 人とカウントする等しており、実人数とは異なる。また 2010 年 7 月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率引き下げ等）があったため、2011 年とそれ以前の数値は単純比較できない。

○安定した雇用の確保

県内中小企業からは「採用意欲があるにもかかわらず思うように人材を確保できない」という声が上がっている。職種や経験・資格等における求人ニーズと求職ニーズのずれ、いわゆる雇用のミスマッチによって中小企業で有能な労働力を求めているにも関わらず、十分な働き手を確保できていない状況も大きな課題である。

◆300人未満の事業所では求人と就職希望者のミスマッチが発生している。

従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率
(全国)



【出典：(株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」】

(2) 未来につながる農業づくり

本県の豊かな農業を未来につなげていくため、海外戦略や産地の育成、6次産業化等を推進するとともに、多様な担い手の育成に取り組むなど、足腰の強い農業・農村づくりを展開する。

○主要農産物の生産振興の強化

<野菜・果樹・花き>

岐阜県の主要園芸品目は市場評価が高く、出荷量拡大の要望も強い。しかし、大半の品目は、生産者の高齢化、生産コストの上昇等から、生産者数、栽培面積が減少傾向にあり、産地として、安定生産技術の確立、多様な流通への対応等、生産・流通構造の改革が急務になっている。

園芸品目の岐阜県産出額

	産出額	
	H23年	H23年/H20年
野菜	333億円	90%
果樹	51億円	94%
花き	72億円	96%

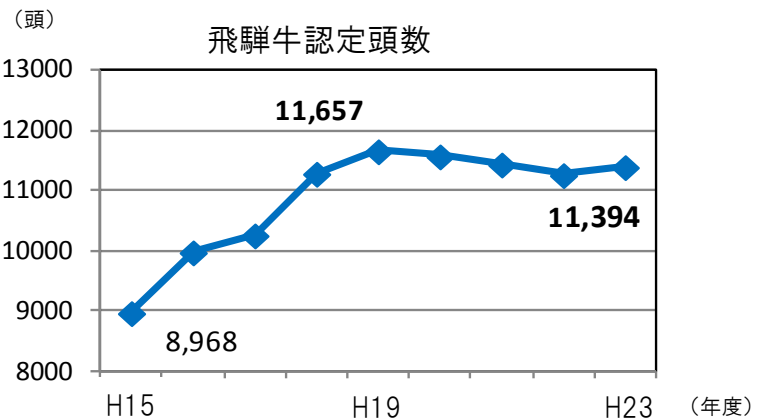
【出典：農林水産省「農林水産省統計」】

<畜産>

飛騨牛の認定頭数は、景気低迷等の社会情勢の影響を大きく受け、平成19年をピークに横ばい状態が続いており、現状では、飛騨牛のすみやかな増頭は見込めない。

一方で、全国和牛能力共進会等で上位に入賞するなど、飛騨牛の高い肉質は評価されており、トップレベルの肉質、ブランド力の維持、向上に取り組む必要がある。

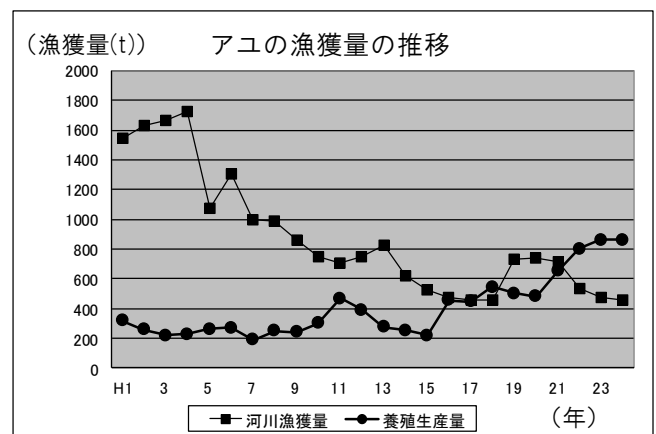
また、平成22年に口蹄疫が宮崎県で、平成23年にかけて高病原性鳥インフルエンザが全国的に相次いで発生したことから、「家畜伝染病発生の予防」、「迅速・的確な初動対応」等に重点を置いた防疫体制の強化が必要である。



【出典：飛騨牛銘柄推進協議会調査】

<水産>

本県のアユ漁獲量は、平成6年に全国1位を誇ったが、冷水病やカワウによる食害の影響もあり平成23年は4位に後退し、漁獲量、遊漁者数が著しく減少しているため、「アユ資源の維持増大」、「釣り人づくり」等の総合的な対策推進が必要である。



【出典：岐阜県 農政部調査】

一方、アユの養殖生産量は全国2位にあり、販路拡大等によりさらなる生産振興を図る必要がある。

○水田農業の構造改革

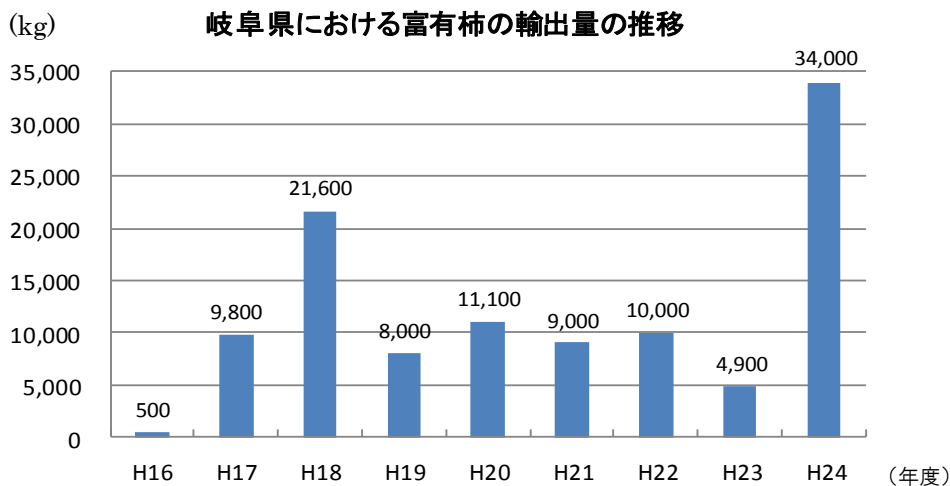
水田面積の45%を中山間地域で占めている本県の水田農業は、農家1戸当たりの米の作付規模が約50aと全国平均(約90a)を大きく下回る零細な生産構造になっている。

5年後を目途とした生産調整の廃止等米政策の大幅な見直しが行われる中で、競争力の高い水田農業への転換を加速化する必要がある。

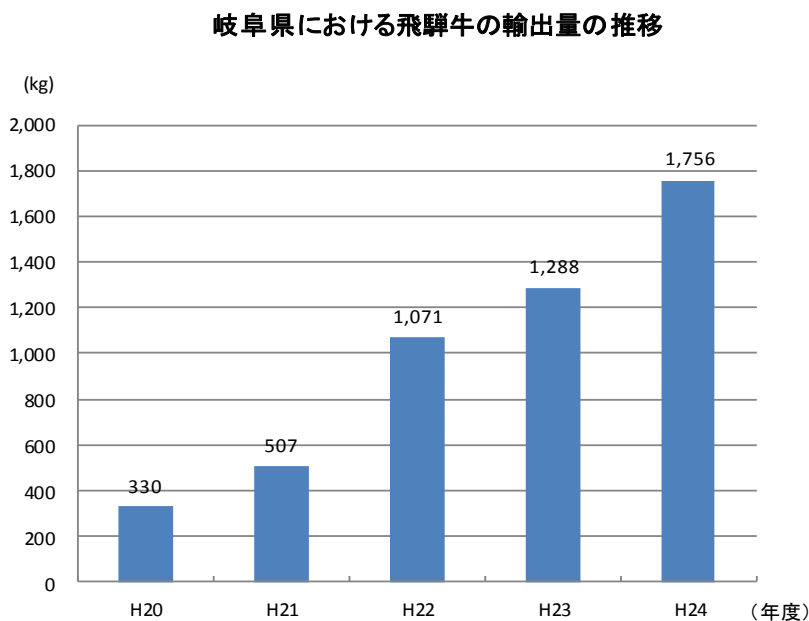
○農産物の海外への輸出の拡大

国際競争力のある「飛騨牛」や「柿」等、岐阜県が誇る農産物を海外へ輸出する取組みが拡大している。今後、新たな品目・相手国の開拓に取り組む必要がある。

◆海外販路の開拓により富有柿・飛騨牛の輸出量は増加している。



【出典：岐阜県 農政部調査】

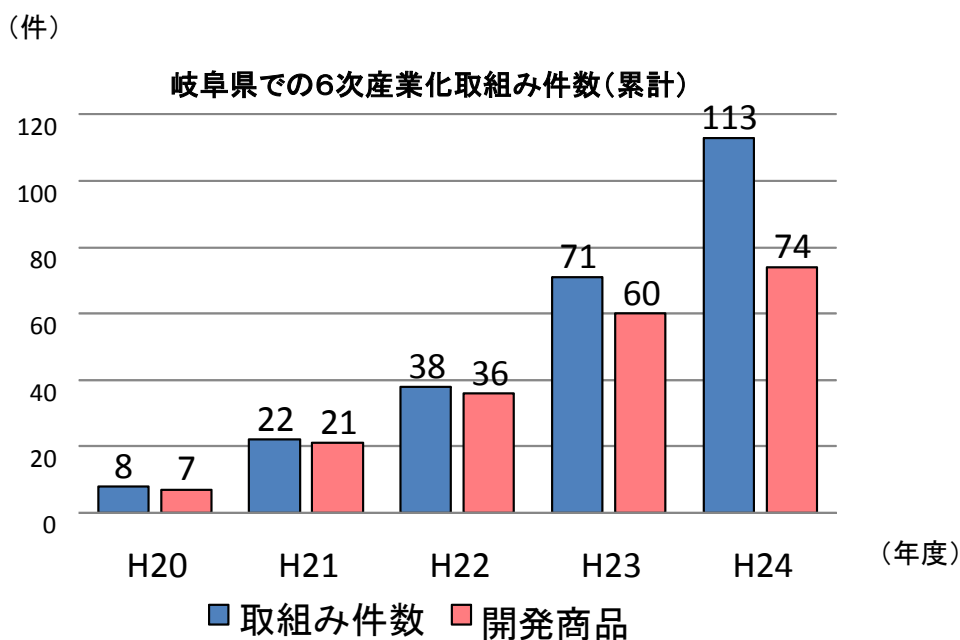


【出典：岐阜県 農政部調査】

○6次産業化の取組み

地域の資源である農林水産物を活用した加工や販売を行う6次産業化の取組みは年々増加傾向にあるものの、商品開発や販路開拓に必要な技術力や企画力、営業力等が不足しているほか、加工施設の整備等に係る資金不足等の課題を抱えており、計画どおりの成果が上がっていない事例もある。こうした課題を克服できるよう、総合的なサポートを実施する必要がある。

◆6次産業化の取組みは増加している。



【出典:岐阜県 農政部調査】

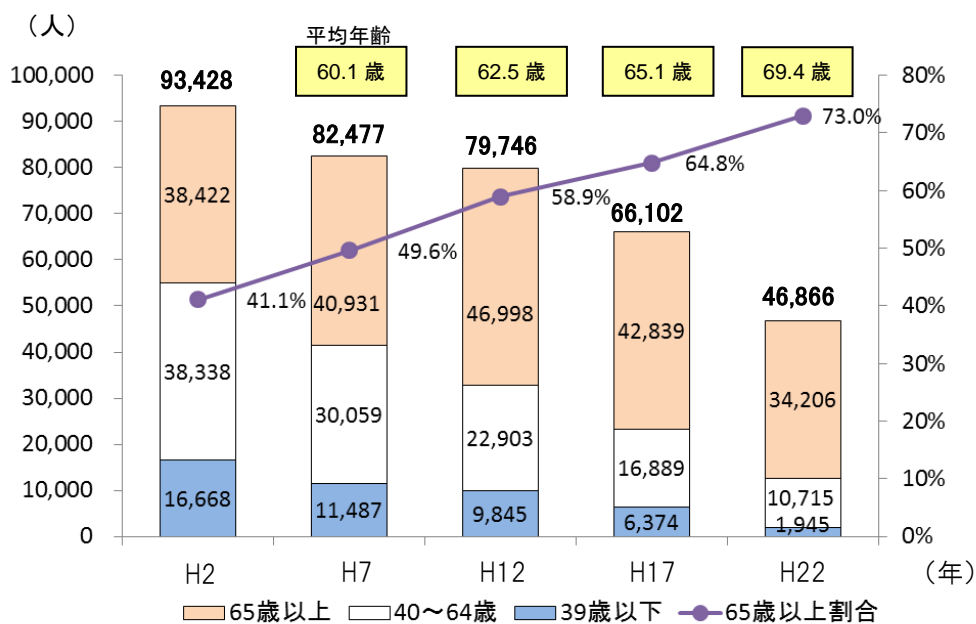
○農業就業人口の減少と新規就農者の育成

農業大学校や各種研修、地域就農支援協議会の活動、国の青年就農給付金事業等の活用により、近年60人程度で推移していた新規就農者は、平成24年度で77人に増加した。しかし、担い手の高齢化及び減少は進んでおり、新規就農者の育成のための新たな支援が必要である。

また、特に中山間地域の農業就業人口が10年間で35%減少し、高齢化も進展する中、地域を支える担い手不足による集落農業、集落コミュニティの崩壊が懸念されており、集落営農による生産体制づくりを進めることが必要である。

◆岐阜県の農業就業人口の減少、高齢化は進んでいる。新規就農者数は平成 24 年度で 77 名であった。

岐阜県の農業就業人口の推移

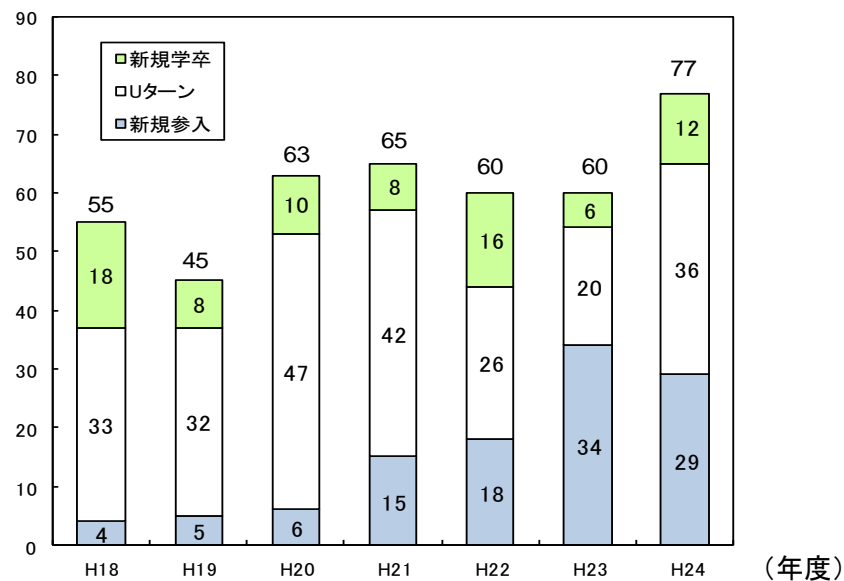


【出典：2010年 農林水産省 「世界農林業センサス」】

※農業就業人口

自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者

岐阜県の新規就農者数の推移



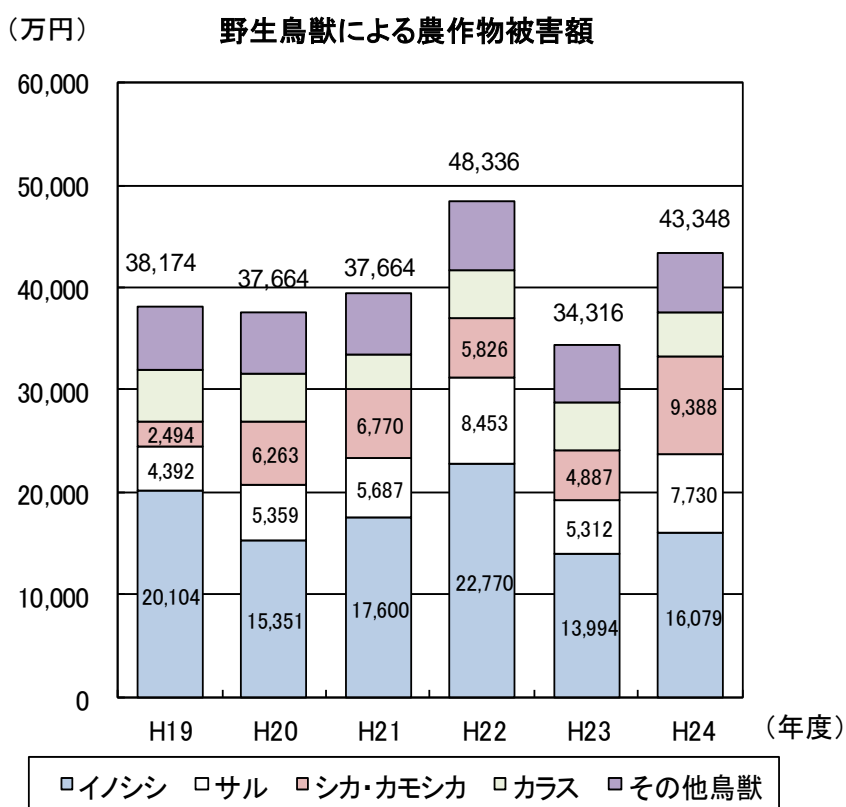
【出典：岐阜県 農政部調査】

○鳥獣被害対策の強化

野生鳥獣による農作物被害額は平成 22 年度の 4.8 億円をピークに年間 4 億円前後で推移している。有害鳥獣の増加、高齢化等による狩猟者の減少に対応するため、地域ぐるみで取り組む住民組織の育成等、対策の強化が必要である。

また、獣肉（ジビエ）活用促進に向け、処理加工から販売までの流通体制の構築及びジビエに対する消費者の理解促進、消費拡大を図る必要がある。

◆野生鳥獣による農作物被害額は年間 4 億円前後で推移している。



【出典：岐阜県 農政部調査】

(3) 「生きた森林づくり」の推進

木を「植えて、育てる」から「伐って、利用する」持続可能な林業経営を確立することにより、木材資源の有効利用と、森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図る。

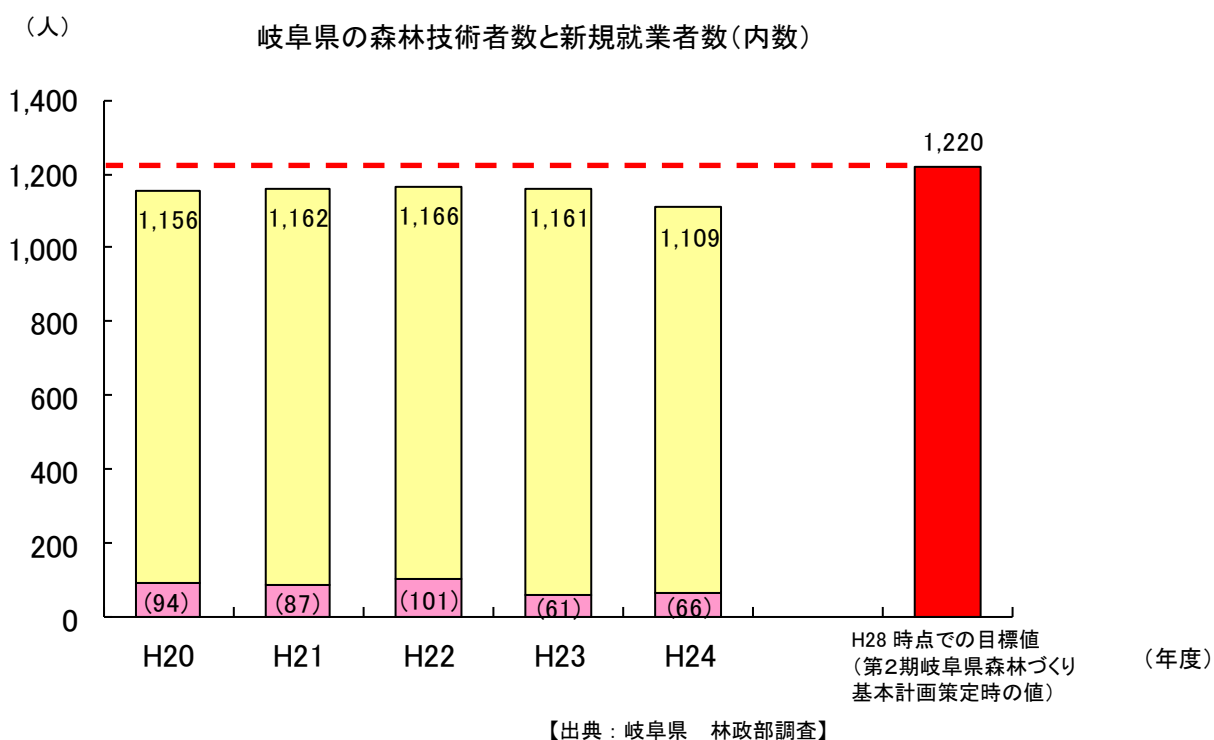
○効率的な木材生産と林業人材の育成

平成26年度末に竣工する大型製材工場や木質バイオマス発電施設等への木材の安定供給に向けた生産体制を強化する必要がある。

また、森林技術者数はここ数年横ばいであるが、必要数には未だ不足しており、高度な技術を有する森林技術者の体系的な育成システムが必要である。

さらに、今後の森林経営の核となる森林経営計画の作成を担う「施業プランナー」については、これまで育成を進めてきたもののまだまだ不足しており、引き続き技術レベルに応じたきめ細やかな養成が必要である。

◆森林技術者数は横ばいで推移しているものの必要数には不足している。

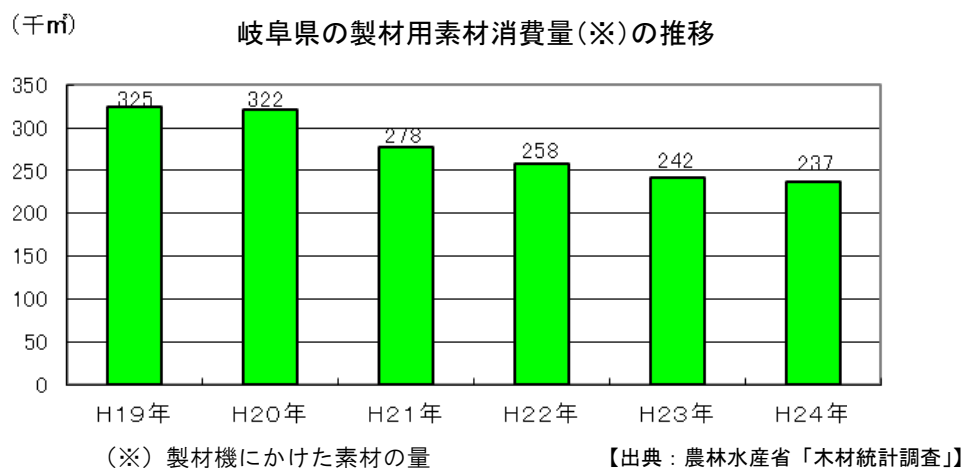


○優良県産材の加工・供給体制の強化

これまでの取組みにより、B材（曲り材）の加工・供給量が拡大しているのに対し、製材工場の加工体制の脆弱さから、A材（直材）の加工・供給量が減少している。

一方で、東日本大震災の発生以降、住宅の省エネ性、耐震性に対する関心は高まっており、こうした需要に応じた品質・性能の確かな製材品の供給体制の強化が必要である。

- ◆需要側の求める品質の木材を安定的に供給する体制の構築の遅れから、A材の加工・供給量は減少している。



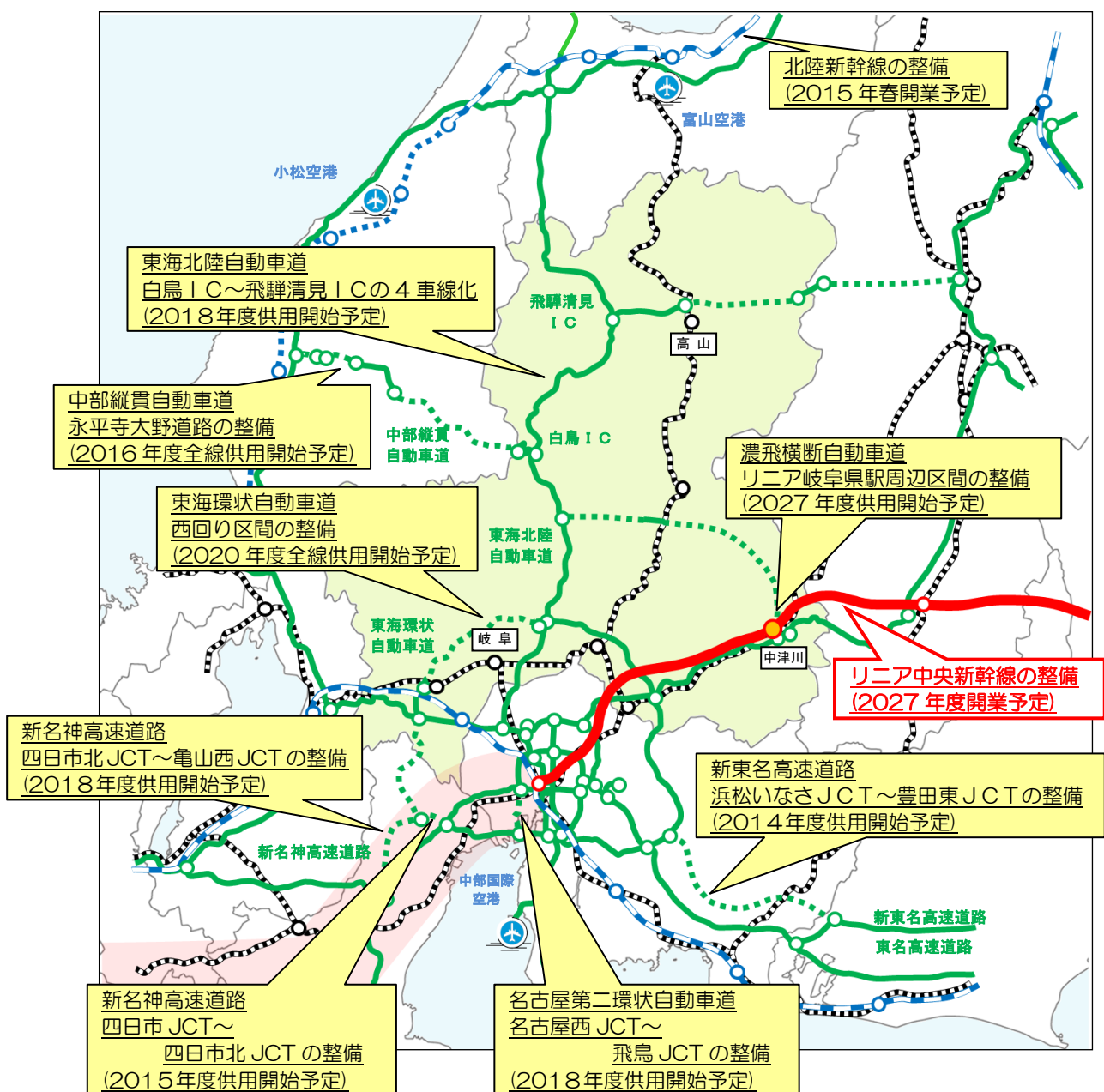
(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

新たな交通・物流の要衝となる本県の未来を見据え、本県の成長を推進するためのネットワーク・インフラ整備に取り組む。

○交通ネットワークの発展

北陸新幹線の金沢延伸を踏まえ東海北陸自動車道の四車線化や東海環状自動車道西回り区間とそのＩＣアクセス道路及びリニア中央新幹線の開業を見据えた濃飛横断自動車道等、岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラが必要である。

◆岐阜県内外の交通ネットワーク



【出典：岐阜県 県土整備部・都市建設部 作成】

○リニア中央新幹線の開業を見据えた濃飛横断自動車道等の整備促進

2027年度までにリニア中央新幹線（東京-名古屋間）が開業する予定。本県における中間駅は、中津川市西部の美乃坂本駅付近に整備される予定となっており、このリニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるために、アクセス道路となる濃飛横断自動車道や国道19号瑞浪恵那道路をはじめとする道路ネットワークの整備が必要である。

◆リニア中央新幹線へのアクセス道路となる濃飛横断自動車道等の道路ネットワーク



【出典：岐阜県 都市建築部作成】

2 確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

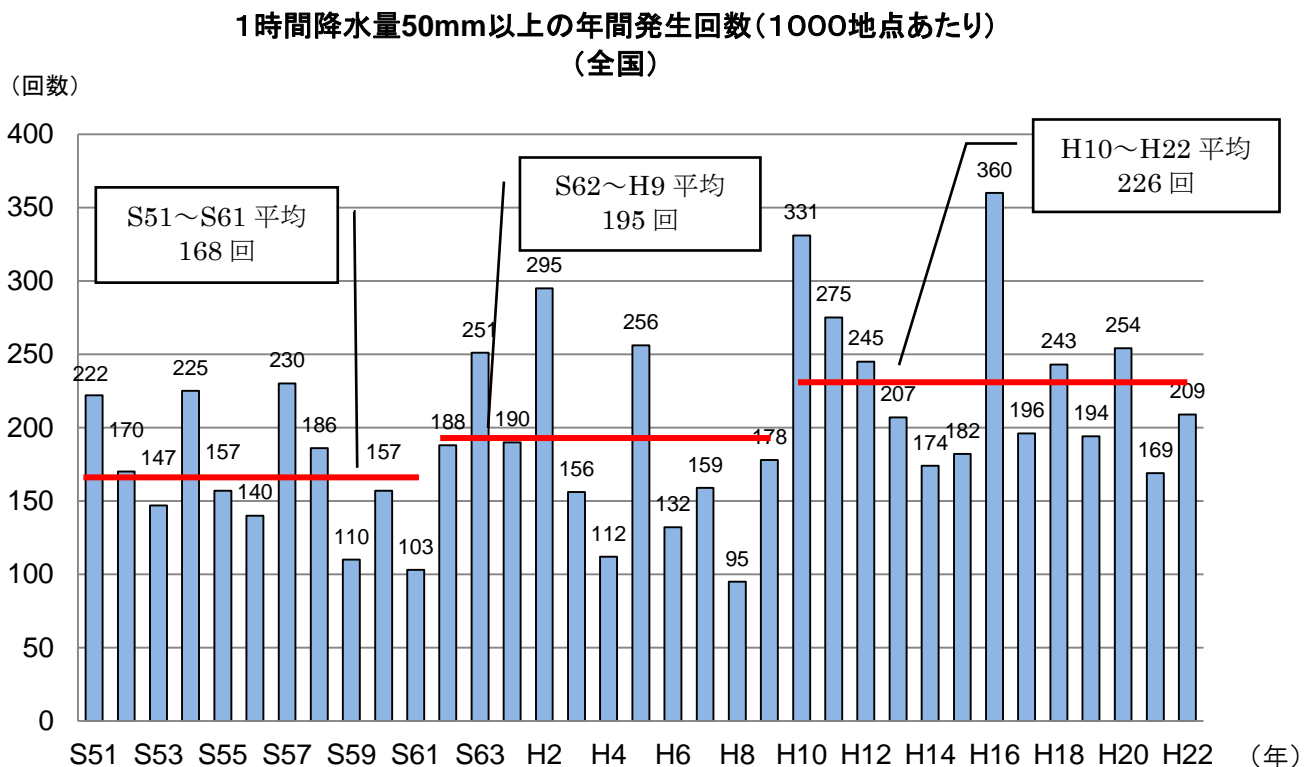
将来発生が危惧されている「超」広域災害、南海トラフ巨大地震等に備えて、県域を越えた危機管理体制の整備や防災意識の向上、人材育成を進める。

○短時間集中豪雨等局地的な災害への備え

近年多発する短時間集中豪雨等による局地的な災害に対しては、短時間に状況が変化するため、被災状況等の情報収集を迅速に行う必要がある。市町村においては、災害対応に追われ、情報提供が遅滞する可能性が高いことから、積極的に県職員を派遣し、直接の情報収集や支援を行う必要がある。

また、災害が起こる前から住民による地域の危険箇所の把握や避難勧告等の理解促進等自助意識の向上を図る必要がある。

◆短時間集中豪雨の発生回数は増加する傾向にある。



【出典：H24年 内閣府「防災白書」】

○岐阜県で将来発生が予想される大規模地震の被害想定

東日本大震災においては、甚大な被害を受けた地域があまりに広域だったことにより、各地域の被災状況、必要な支援等に関する情報が正確に把握されない状況が長く続き、支援活動に大きな支障が生じた。

今後発生が予想される南海トラフ巨大地震は、東北地方太平洋沖地震と同様のメカニズムであり、今回の震災を教訓にして十分な備えを行う必要がある。

また、本県においてはより被害が大きいと考えられる活断層による内陸型地震についても、被害想定を踏まえて、大規模被害の発生に備えた危機管理体制の強化を図る必要がある。

大規模災害発生時には、公的支援（公助）の到達までに時間を要することから、自分の命は自分で守る「自助」や地域の力で死者・被害者を減らす「共助」による救助・支援が重要となる。そのため、防災人材の育成や地域防災の重要な担い手である消防団員の確保対策が必要である。

また、大規模地震の発生による建築物の倒壊や地下空洞による地盤の陥没等により多くの人命が危険にさらされると考えられるため、事前対策として建築物の耐震化及び地盤対策を進める必要がある。

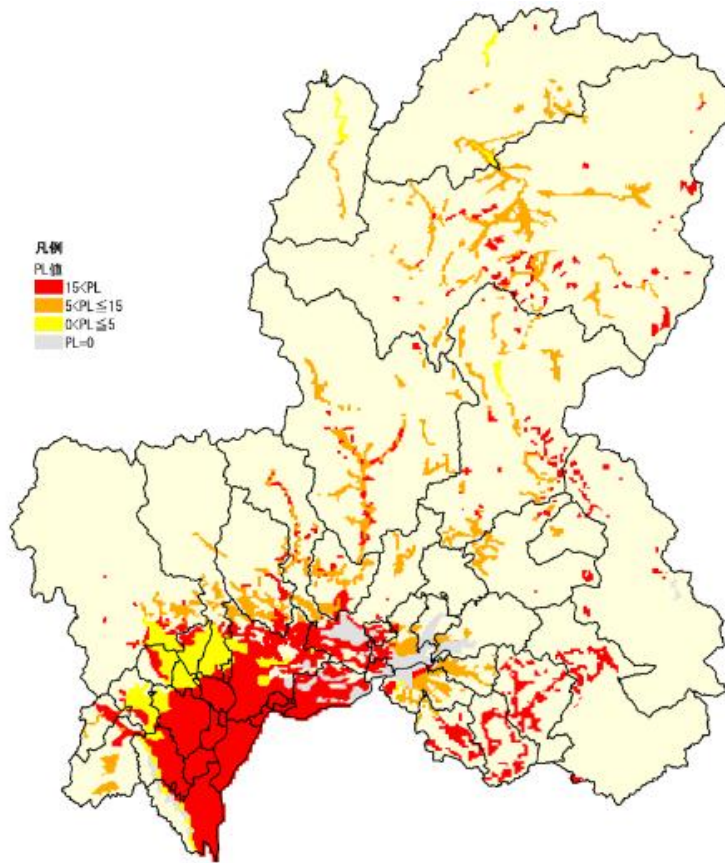
◆大規模地震による県内の被害想定

地震名	死者数	重傷者数	負傷者数	要救出者数	避難者数	全壊建物
南海トラフ巨大地震	470人	830人	13,000人	1,800人	161,000人	35,000棟
養老－桑名－四日市 断層帯地震	3,100人	5,600人	26,000人	12,000人	240,000人	68,000棟
阿寺断層系地震	900人	1,500人	9,000人	2,000人	46,000人	16,000棟
跡津川断層地震	980人	1,600人	9,000人	2,300人	56,000人	20,000棟
高山・大原断層帯地震	870人	1,400人	7,800人	2,100人	45,000人	17,000棟

【出典：岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果(H25.2)】

※被害数は想定される最悪の数値を抽出

◆岐阜県が実施した被害想定における南海トラフ巨大地震での液状化指数

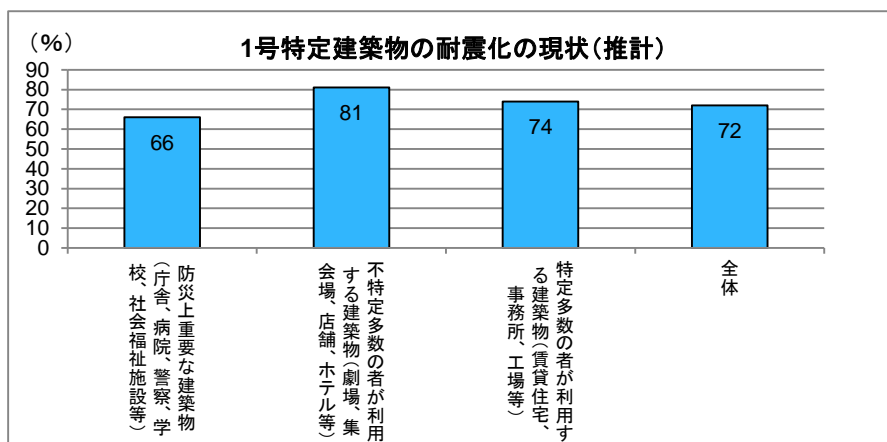


PL 値と液状化の可能性の関係

PL 値	適用
PL > 15.0	液状化発生の可能性が高い
5.0 < PL ≤ 15.0	液状化発生可能性がある
0.0 < PL ≤ 5.0	液状化発生の可能性が低い
PL = 0.0 (または対象外)	液状化発生の可能性が極めて低い

【出典：岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果（H25.2）】

◆多数の人が利用する建築物の耐震化の状況 ※H18年度のデータ

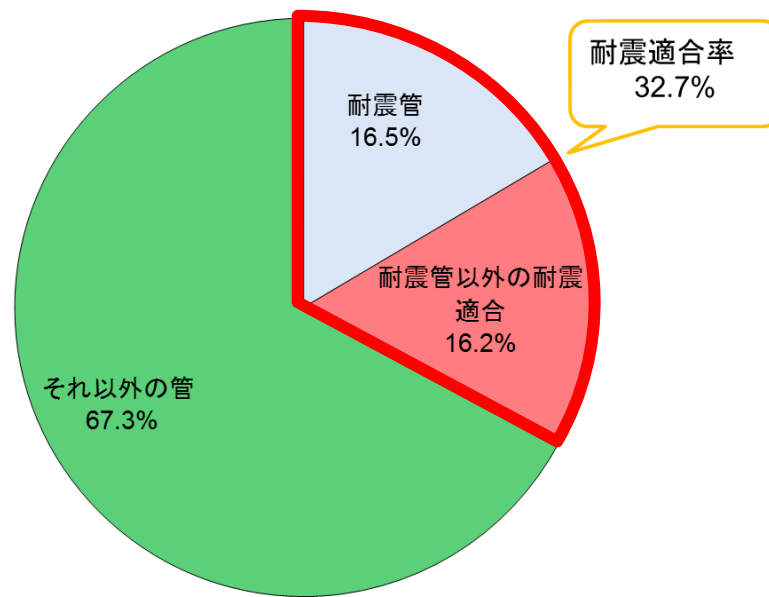


※1号特定建築物：学校、病院、劇場、観覧場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物

【出典：岐阜県耐震改修促進計画】

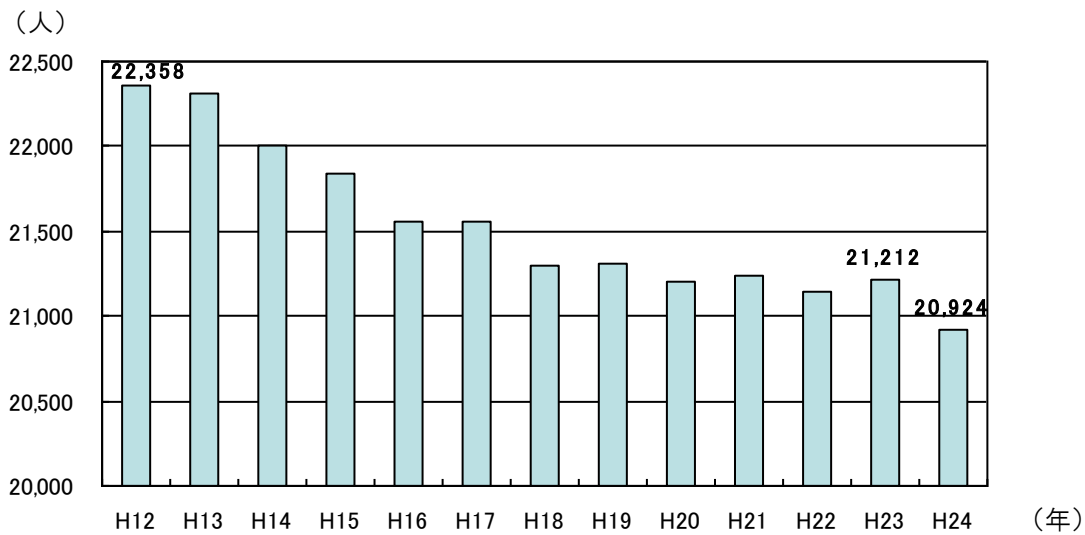
◆岐阜県の基幹的な水道管は耐震適合率が32.7%となっている。

岐阜県の基幹的な水道管の耐震化状況



【出典：厚生労働省 H23年度「水道統計調査」】

◆消防団員数は減少してきている。

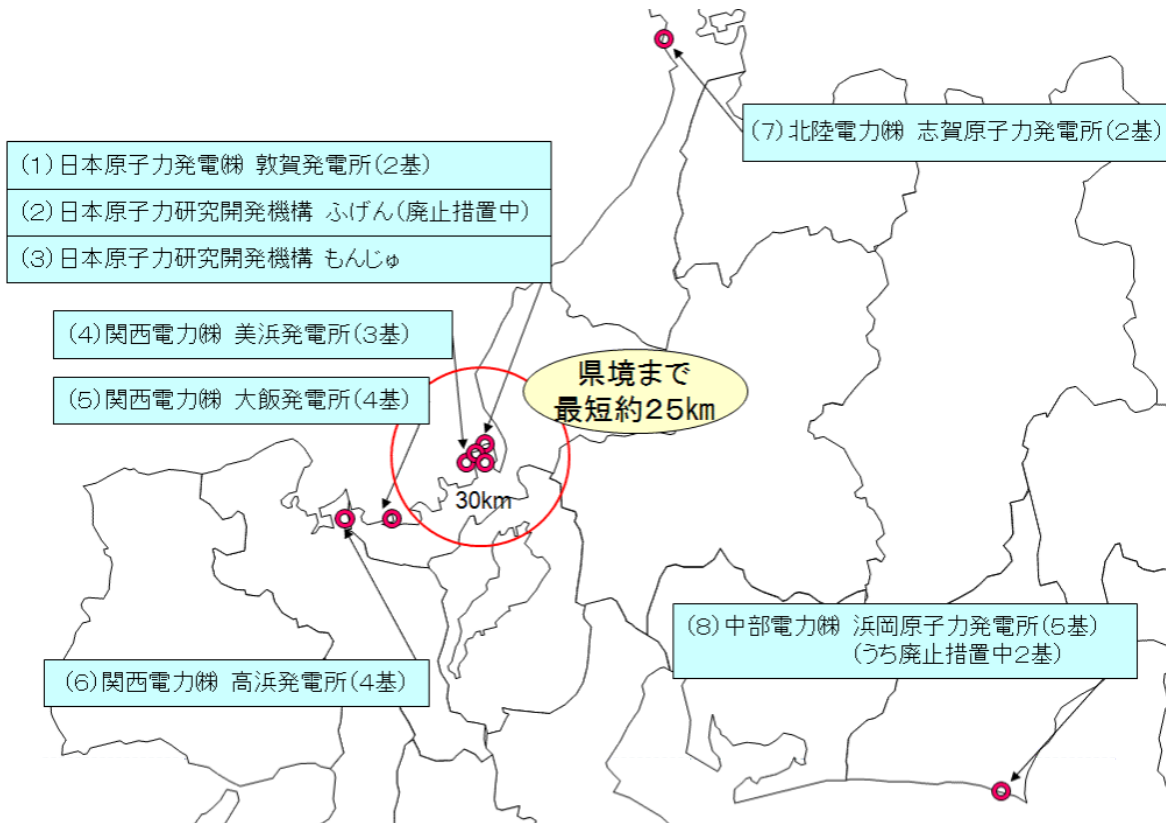


【出典：岐阜県 「消防防災震災対策現況調査」】

○近隣県の原子力事業所立地状況

福島第一原子力発電所事故では、従来の防災対策重点地域（8～10km）の範囲を超えて住民避難等が必要となったほか、放射性物質拡散に伴う農林水産物の出荷制限等、原子力発電所立地県以外の広域にわたって影響を与えた。

◆岐阜県境から 100km 圏内には8つの原子力事業所が立地している。



【出典：岐阜県震災対策検証委員会 「東日本大震災 震災対策検証委員会報告書」】

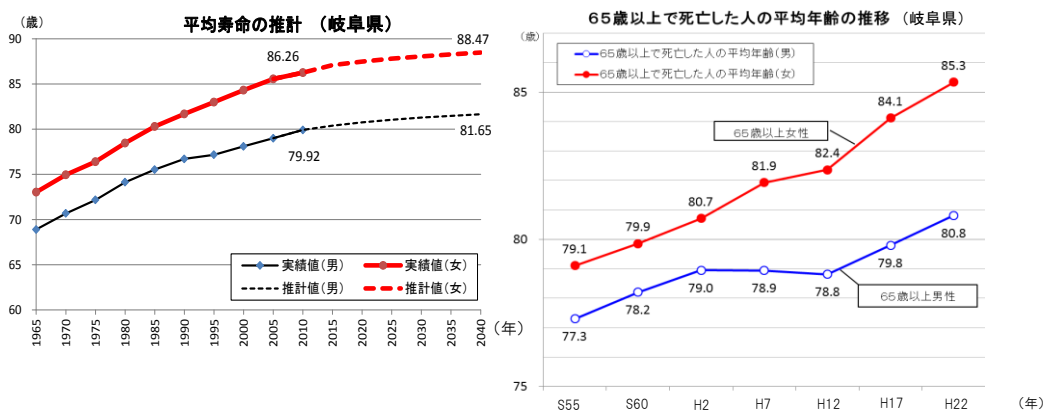
(2) 医療、福祉の充実・連携

これまでも力を入れてきた地域医療、福祉をさらに充実させるとともに、医療と福祉の連携により、切れ目のない医療・福祉体制を構築する。

○平均寿命の推移と将来推計

平均寿命は一貫して伸び続けており、今後30年間で男性1.73歳、女性2.21歳伸び、男女ともに80歳を超える見込み。また、65歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇を続けている。

- ◆平均寿命は男性79.92歳、女性86.26歳。今後さらに伸び、男女とも80歳代となる見込み。65歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇を続けている。

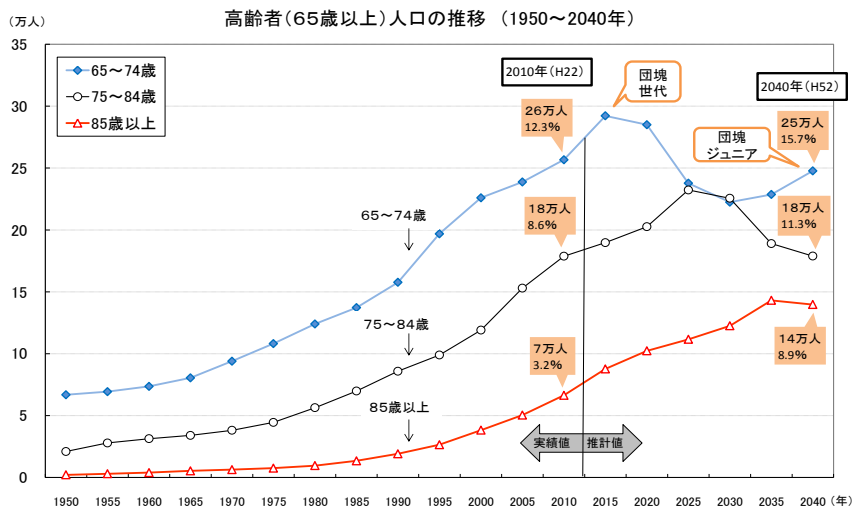


【出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、厚生労働省「人口動態統計調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

○高齢者（65歳以上）人口の推移と将来推計

人口減少社会の中で増加傾向の続く65歳以上の高齢者について、2040年までの推計人口を10歳刻みで見ると、団塊世代の75歳超え、団塊ジュニアの65歳超えにより、各年代層の急増期が到来すると見込まれる。

- ◆2025年頃までは75歳以上の急増期。85歳以上は2035年頃まで増加を続ける。2040年になると団塊ジュニアが65歳を超え、再び高齢者の急増期が到来するとみられる。



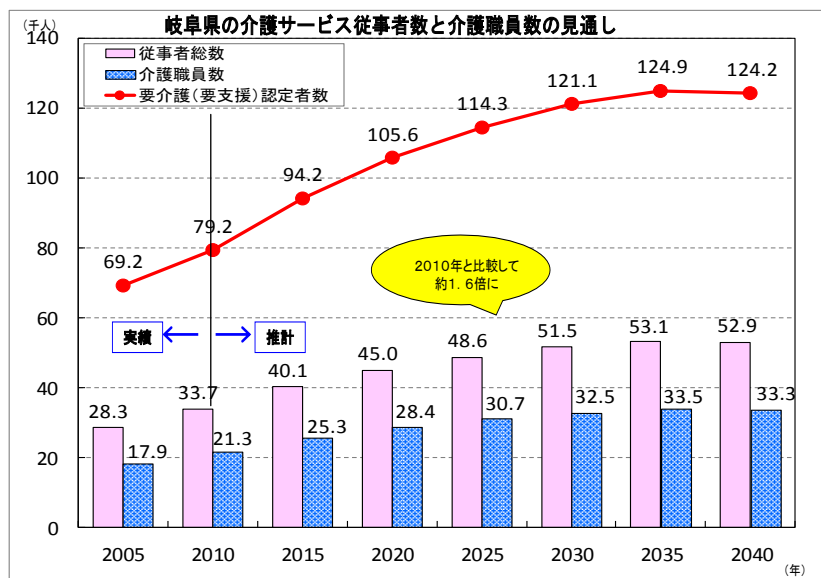
【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

○介護人材に関する推移と将来推計

高齢化の進展にともない、今後 30 年間で要介護（要支援）者は約 4.5 万人の大幅増が見込まれる。

現行の介護体制のままサービスを継続していくためには、介護人材を現在の約 1.6 倍に増加させる必要がある。

◆今後、要介護（要支援）者の増加に対応するためには、今以上に多くの介護職員の確保が必要である。



<推計の基礎>

- ・介護職員数等の実績は「介護サービス施設・事業所調査」による
- ・介護職員とは、介護福祉士、ヘルパー等、上記調査における「介護職員」の数
- ・介護職員数等の見通しは 2010 年実績値を基に、要介護（支援）認定者数と同じ伸びで推計（厚労省の介護職員数の推計も同様の方法）
- ・2010 年の時点で職員一人当たり、要介護認定者は 3.7 人
- ・介護従事者総数は、介護職員に加え、施設長や医師、看護師、栄養士等介護サービスに従事する者の数の計

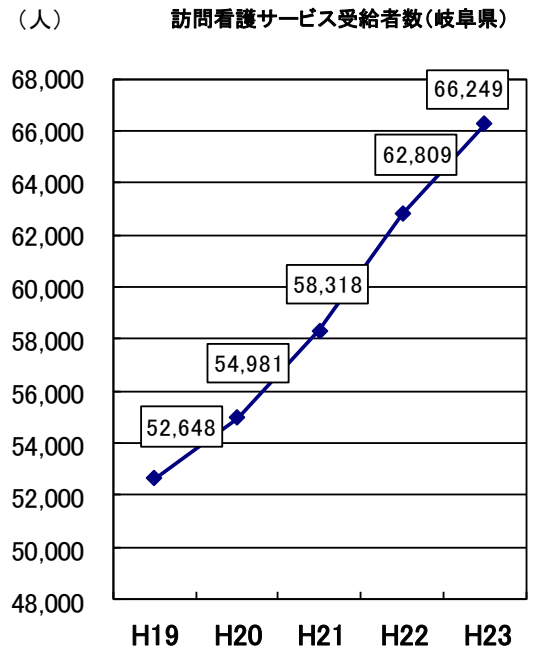
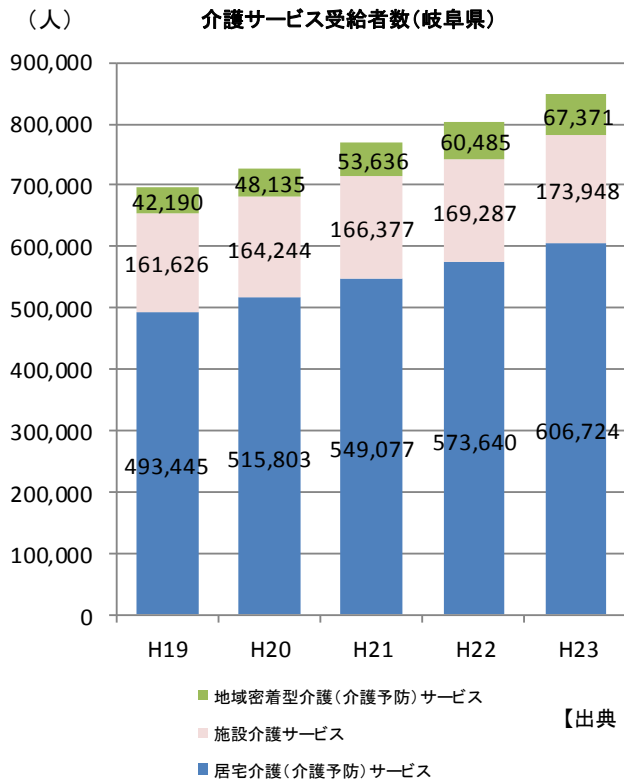
【出典：厚生労働省「介護給付費実態調査」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会作成】

○訪問看護、居宅介護サービス受給者の推移

在宅医療、在宅介護について、サービス受給者の状況を見てみると、近年着実に増加していることがわかる。

また、多くの人々が「自分に死期が迫っても出来るだけ長く自宅で暮らしたい」、「介護が必要となったら自宅で介護サービス等を活用しながら生活を続けたい」と考えており、今まで以上に在宅医療、在宅介護の充実が求められている。

◆居宅介護サービスや訪問看護サービスを受ける人が増加している。

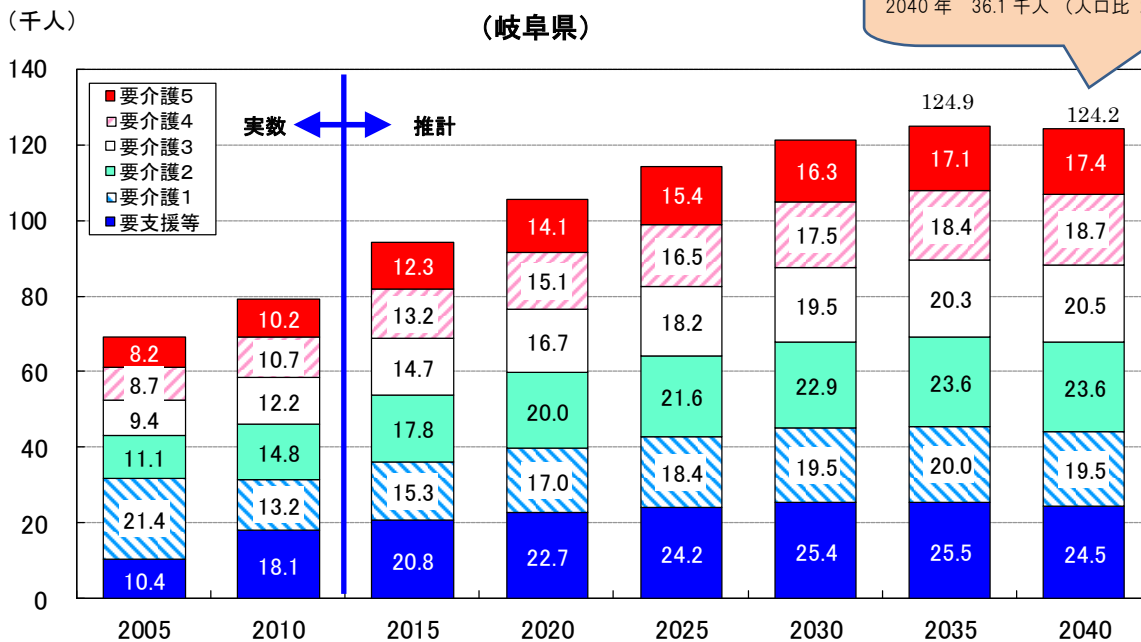


【出典：厚生労働省 「介護保険事業状況報告」】

◆今後、在宅介護を受けながら自宅で暮らし続ける高齢者が増加していく。

要介護(支援)区別の認定者数の見通し
(岐阜県)

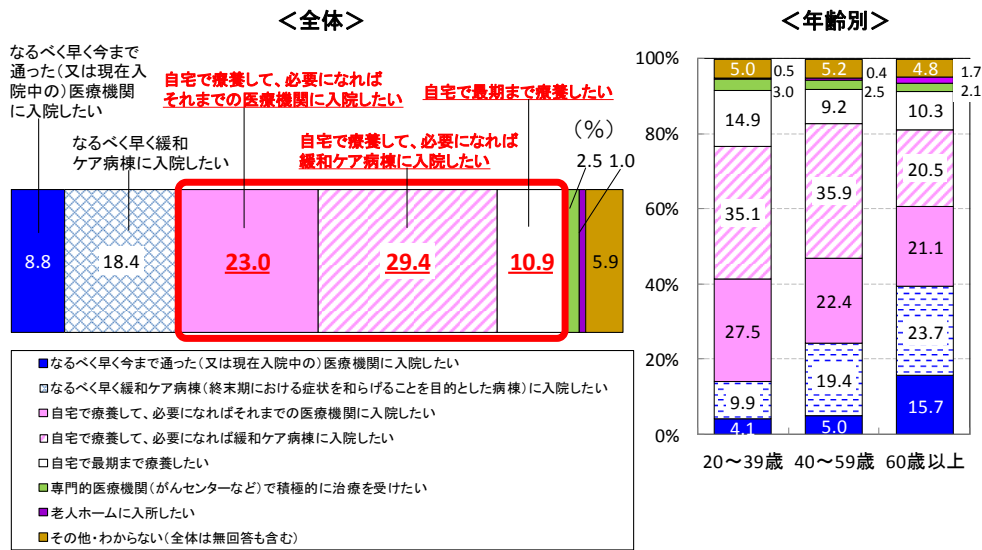
要介護4・5の認定者数
2010年 20.9千人(人口比1.0%)
2040年 36.1千人(人口比2.3%)



【出典：＜実績＞人口＝総務省「国勢調査」 認定者数＝厚生労働省「介護給付費実態調査」 各年10月の登録者数。
＜推計＞人口＝岐阜県政策研究会人口動向研究部会報告「岐阜県の将来人口推計について」(平成24年3月)による。
各年10月1日現在 認定者数＝2010年10月の認定者数割合から算出。】

◆60%以上の人が、自分に死期が迫ってもできるだけ長く自宅で暮らし続けたいと考えている。

自分が治る見込みがなく死期が迫っている(6か月以内程度)と告げられた場合の療養の場所
(2008年3月、全国、一般国民)



【出典：2008年 厚生労働省 「終末期医療に関する調査」】

第32回県政世論調査(抜粋)

○介護が必要になった場合に望む生活について

- ・自宅、家族の世話を受けながら生活を続けたい 16.8%
- ・自宅で、介護サービス等を活用しながら生活を続けたい 45.3%
- ・子どもや親戚などの家に移り、彼らの世話や介護サービス等を受けて生活したい 2.2%
- ・住み慣れた地域にある少人数の家庭的な雰囲気の施設に入居して生活したい 18.9%
- ・特別養護老人ホームなど大規模な施設に入居して生活したい 8.4%
- ・駅前などの交通の便が良いところにある有料老人ホームなどに入居して生活したい 7.0%
- ・無回答 1.5%

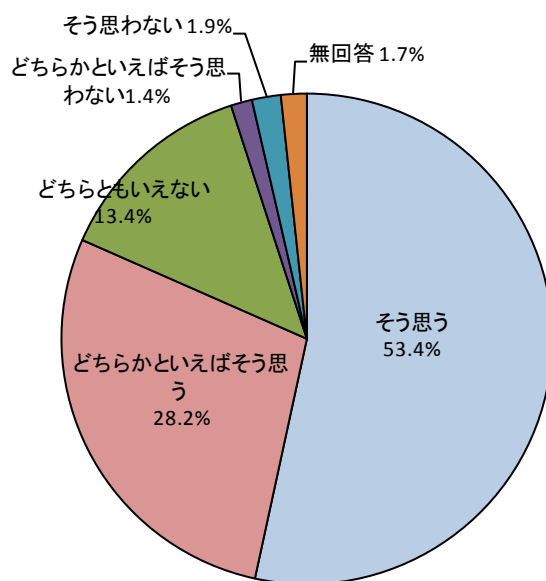
【出典：H21年度 第32回県政世論調査】

○地域福祉の状況

高齢者等の増加等により、地域で暮らしながら福祉サービスを必要とする人々が増加することが予測される。住民自らが地域における福祉課題を認識し、互いに支え合いながら解決方法を考える仕組みを整備していく必要がある。

◆住民同士の助け合い、支え合いの活動を必要だと考える割合は8割を超える。

住民同士の助け合い、支え合いの活動を推進することが必要だと思うか

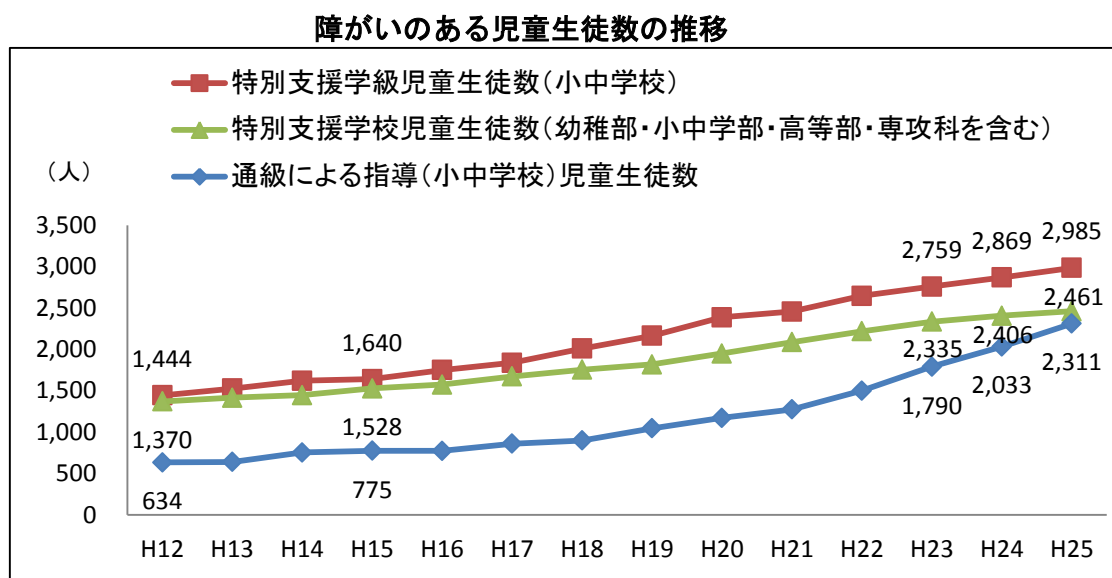


【出典：岐阜県 健康福祉部 H25 年「地域での支え合い活動に関するアンケート調査」】

○障がいのある児童生徒への支援の状況

障がいのある児童生徒は年々増加しているが、特別支援学校に勤務する教諭における特別支援学校教諭免許の保有率は全国平均より低く、免許取得を促進する必要がある。

◆障がいのある児童生徒数は増加傾向にある。



【出典：岐阜県教育委員会 「H25年度 岐阜県の特別支援教育」】

◆特別支援学校での特別支援学校教諭免許保有率は全国平均より低い。

特別支援学校での特別支援学校教諭免許保有の状況（H24年度）

	正教員	常勤講師	合計
全体人数	920人	448人	1,368人
免許保有者数	625人	112人	737人
免許保有率	67.9%	25.0%	53.9%

※正教員の全国平均は71.1%

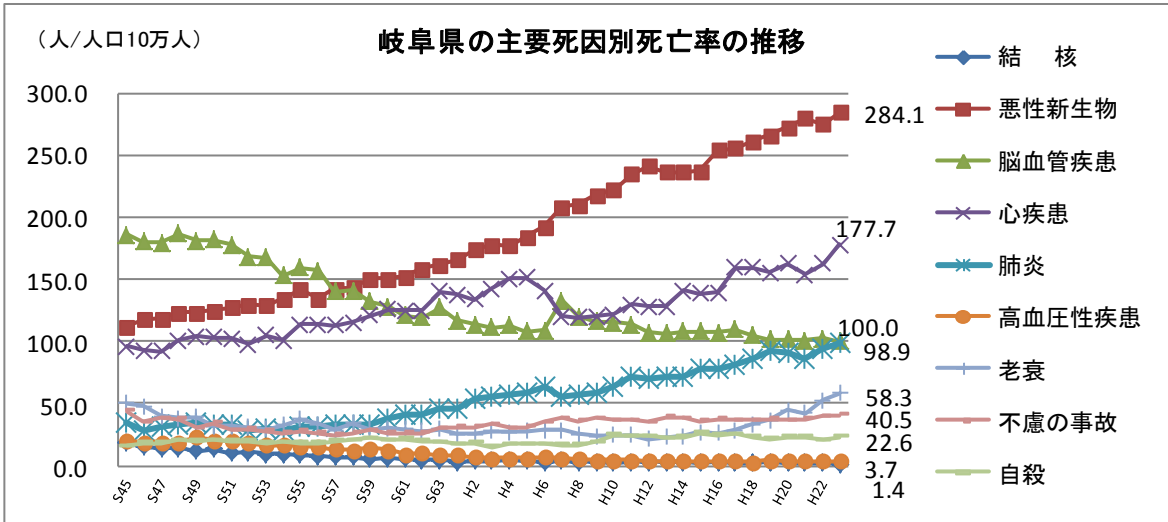
【出典：岐阜県 教育委員会調査】

○生活習慣病・精神疾患の状況

メタボリックシンドロームを含めた生活習慣病（がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、COPD等）の患者増加が進んでおり、特にその状況は高齢者において顕著となっている。（※COPD：慢性閉塞性肺疾患（慢性気管支炎、肺気腫等の病気の総称））

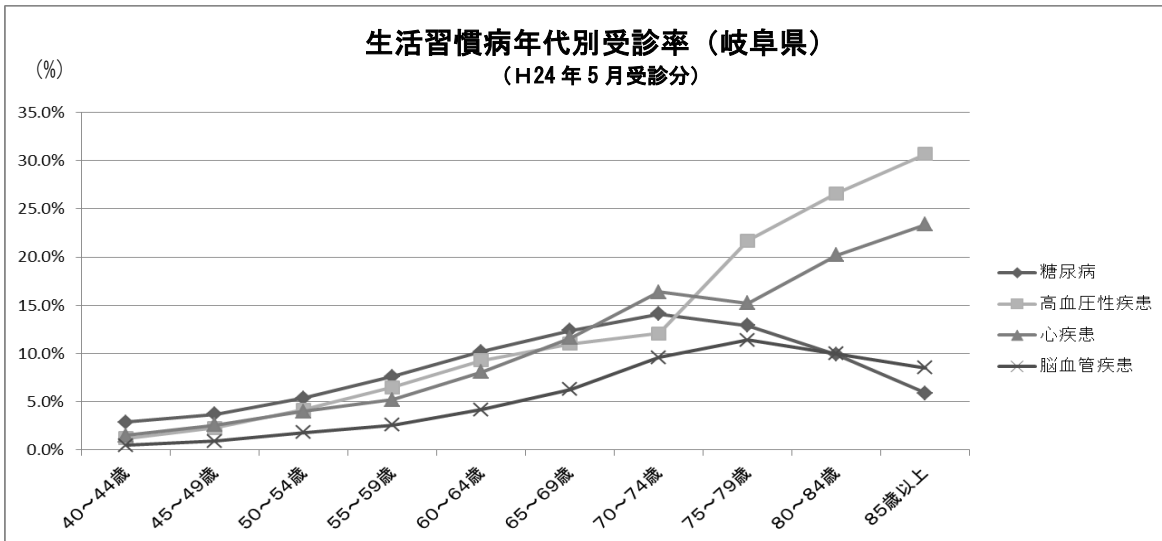
自殺者数は各年齢層でほぼ横ばいである。原因・動機別の状況は「健康問題（うつ病等）」が48%と最も高い。また、精神疾患の患者数はがんや脳卒中等の患者と比較して増加率が高く、十分な対策を講じる必要がある。

◆がん等を含む生活習慣病の患者が増加傾向にある。



【出典：H23年 岐阜県衛生年報】

◆岐阜県における生活習慣病年代別受診率は高齢になるほど高くなる。



【出典：国民健康保険団体連合会 「H24年度岐阜県疾病分類別統計表」】

主な疾患の総患者数の状況(全国)

(千人)

疾病名	精神疾患*1	悪性新生物	脳血管疾患	虚血性心疾患*2	糖尿病
H17	1,078	1,423	1,365	863	2,469
H20	1,178	1,518	1,339	808	2,371
H23	1,225	1,526	1,235	1,612	2,700

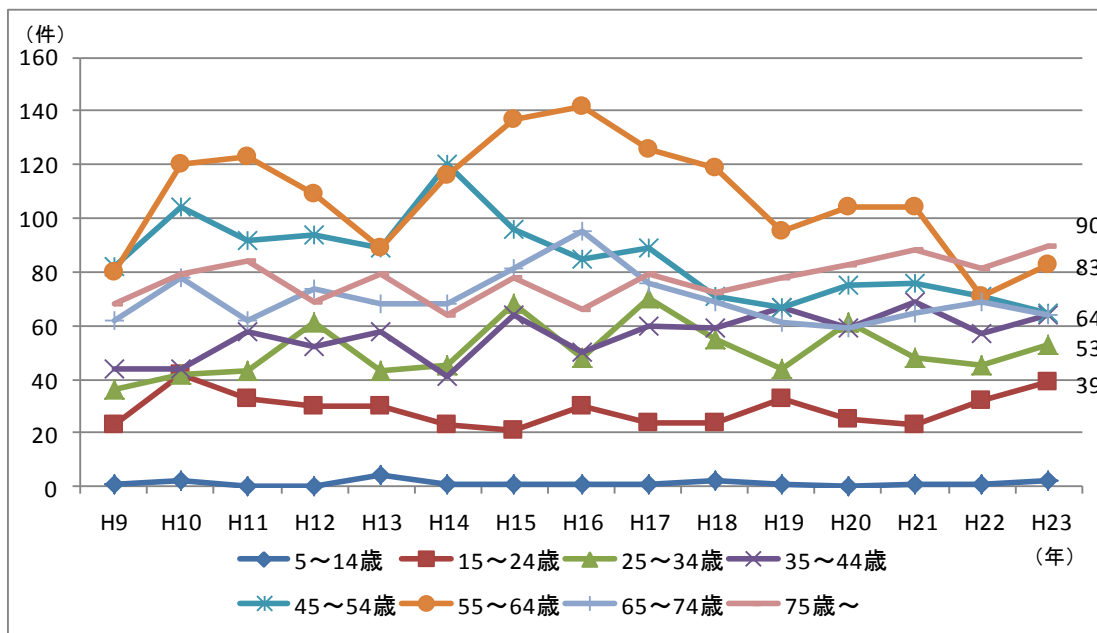
*1 血管性及び詳細不明の認知症、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害、アルツハイマー病の合計

*2 H17年、H20年は「虚血性心疾患」、H23年は「心疾患（高血圧性を除く）」の推計人数

【出典：厚生労働省「患者調査」】

◆自殺者数は各年代で横ばいとなっている。

年齢階級別の自殺者数の状況



【出典：厚生労働省「人口動態統計」・警察庁「自殺統計」】

◆岐阜県における自殺の原因・動機は「健康問題」が48%と最も多い。

自殺の原因・動機

(件)

家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
59 (14.8%)	192 (48.0%)	76 (19.0%)	35 (8.8%)	12 (3.0%)	9 (2.3%)	17 (4.3%)

【出典：警察庁「H24年中における自殺の状況」】

(3) 暮らしの安全・安心の確保

県民の安全・安心で豊かな暮らしを支える生活環境を構築するため、環境に配慮した住環境を形成するほか、社会資本の高齢化による事故の未然防止や大規模地震等の災害に備え、社会資本の戦略的な維持管理に取り組む。

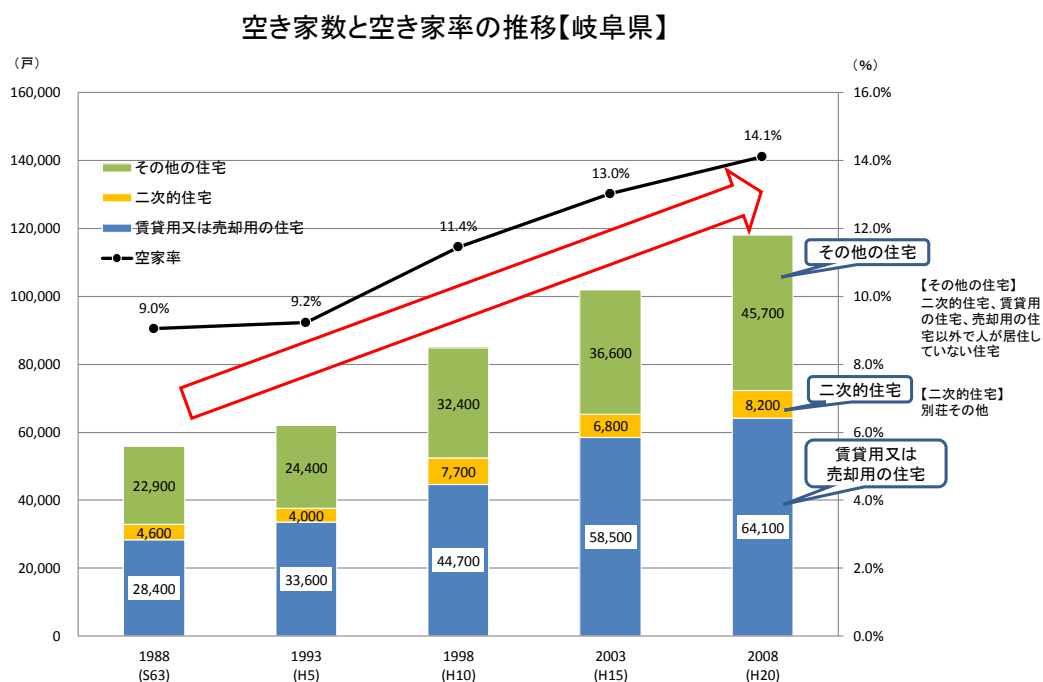
○少子高齢化時代の住まい方

住宅ストックは世帯数を上回っており、2008年には居住者のいない住宅が約12万戸にのぼり、空き家率は約14%となっている。

高齢者世帯に比べ、子育て世帯は、世帯人員に応じた多様なライフスタイルに対応するために必要な住宅の面積が確保されていないため、生活に適した住まいを提供する必要がある。

住宅や住環境については、バリアフリー化等の高齢者等への配慮をはじめ様々なニーズが確認されているため、原因を分析して対策を考える必要がある。

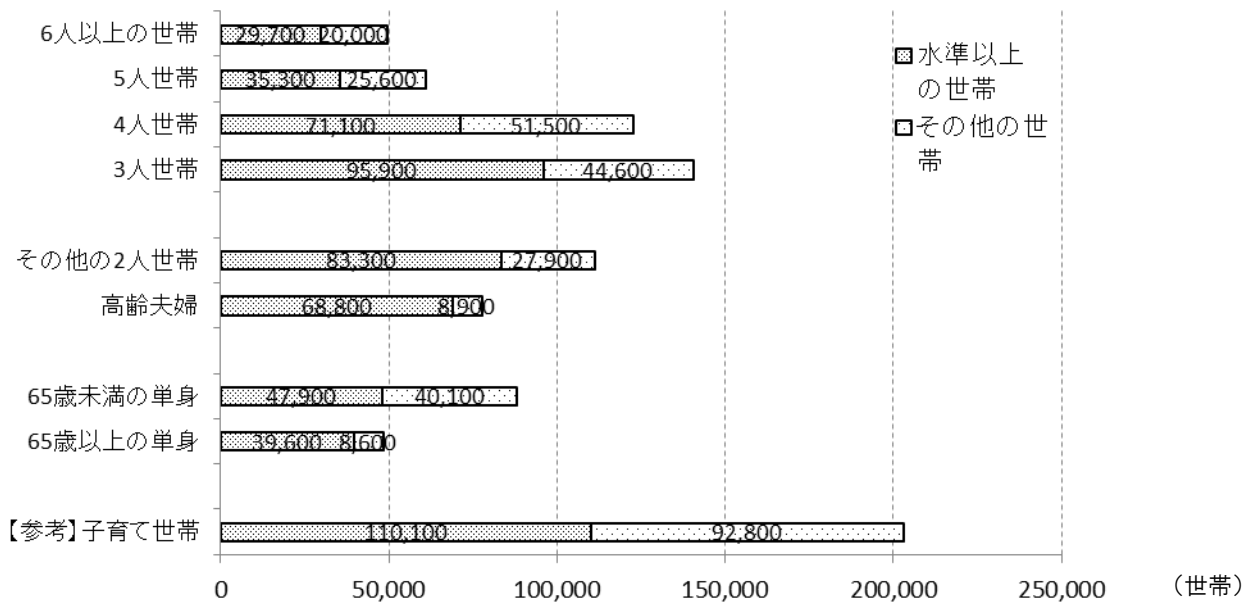
◆空き家は増加を続け、平成20年の全住宅ストックに対する割合は14.1%を占める。



【出典：総務省「住宅・土地統計調査」】

- ◆高齢者世帯に比べて子育て世帯は、多様なライフスタイルに対応するために必要な住宅の面積が確保されていない。

誘導居住面積水準に係る世帯数(岐阜県)

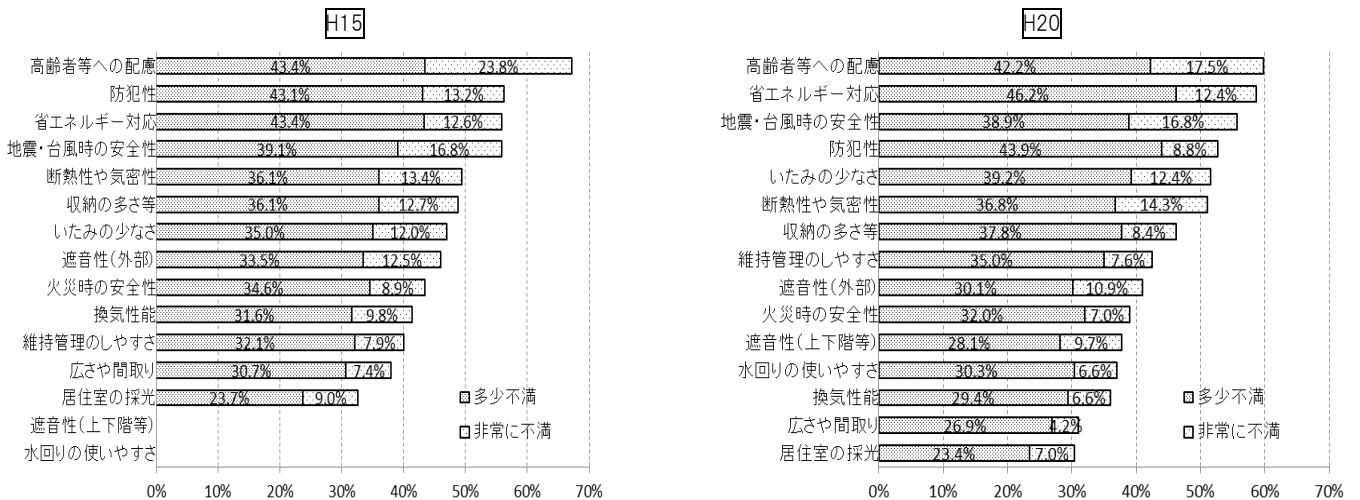


※ 誘導居住面積水準とは 世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準

【出典：H20年 総務省 「住宅・土地統計調査」】

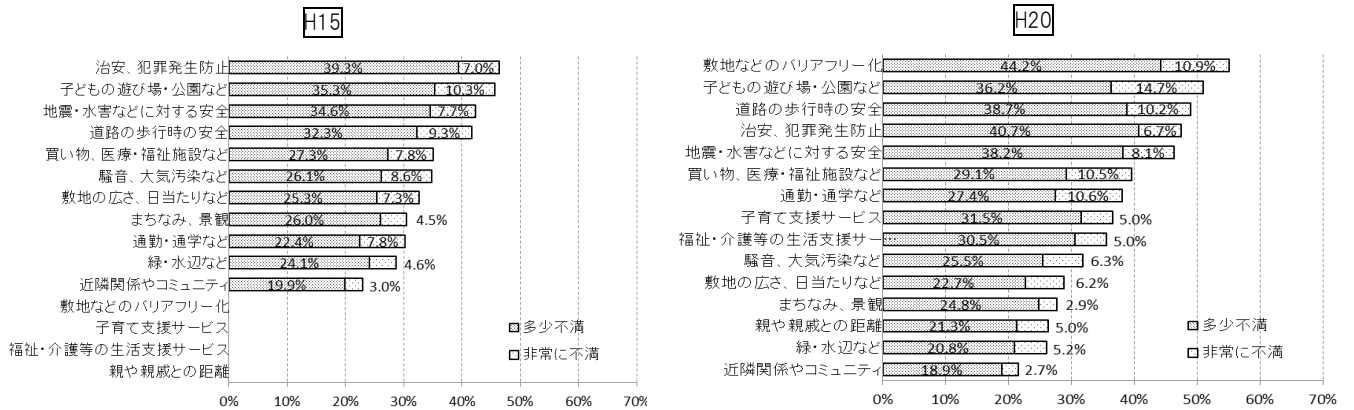
- ◆住宅については、高齢者等への配慮、住環境については、敷地等のバリアフリー化に不満を持つ人が多い。

住宅の各要素に対する評価(岐阜県)



【出典：国土交通省「住生活総合調査」】

住環境の各要素に対する評価(岐阜県)



【出典：国土交通省「住生活総合調査」】

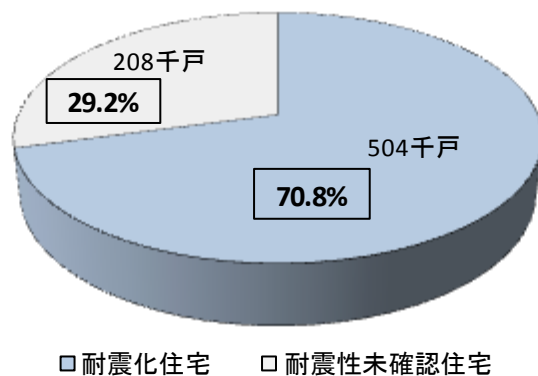
○住宅等の耐震化

本県は古い木造住宅が多いため住宅の耐震化率は低く、平成20年では全国平均の79%に対して71%である。大規模地震発生時に人命を守るためには、住宅の耐震化を進める必要がある。

また、安全で安心、快適な暮らしの確保に重要なライフラインである上下水道施設の耐震強化を進める必要がある。

◆岐阜県の住宅における耐震化率は約71%となっている。

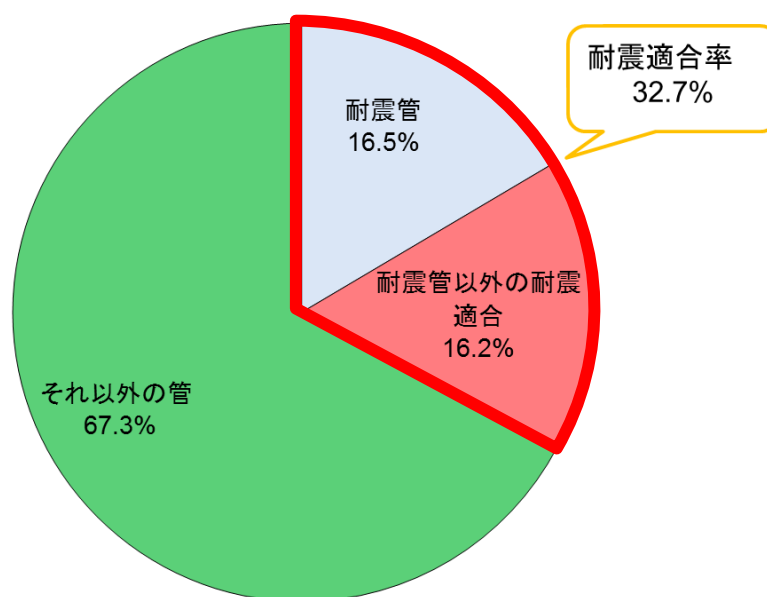
岐阜県の住宅の耐震化率(H20年)



【出典：岐阜県耐震改修促進計画】

◆岐阜県の基幹的な水道管は耐震適合率が 32.7%となっている。（再掲）

岐阜県の基幹的な水道管の耐震化状況



【出典：厚生労働省 H23 年度「水道統計調査」】

○暮らしを支える社会資本の状況

県が管理する施設は非常に多く、かつ高齢化が顕著となっており、社会資本の適切な維持管理が課題となっている。

また、通学路における継続的な事故防止対策が必要である。

◆県が管理する施設は非常に多く、建設後 50 年を経過する施設の割合も今後高まっていく。

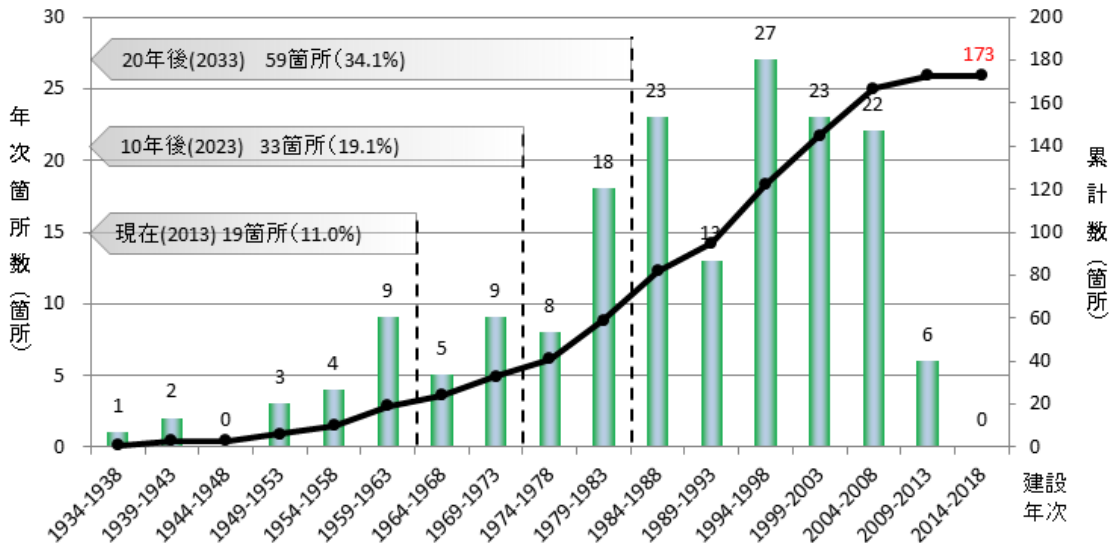
県管理施設の状況 (H23.4.1 現在)			建設後50年を経過する施設の割合 (%)			
	距離等 (全国順位)			H24 年度末	10 年後	20 年後
道路の延長	4,159km	(11 位)	15m 以上の橋りょう数	12.1	27.4	46.5
トンネル数	172 箇所	(6 位)	トンネル数	11.0	19.1	34.1
15m 以上の橋りょう数	1,626 橋	(2 位)	大規模河川構造物※	7.5	35.9	50.9
河川延長※	2,936km	(8 位)				

※大規模河川構造物は 40 年を経過する施設の割合 (%)
 ※一級河川(指定区間)と二級河川の合計

【出典：岐阜県 県土整備部調査】

建設年次別トンネル現況

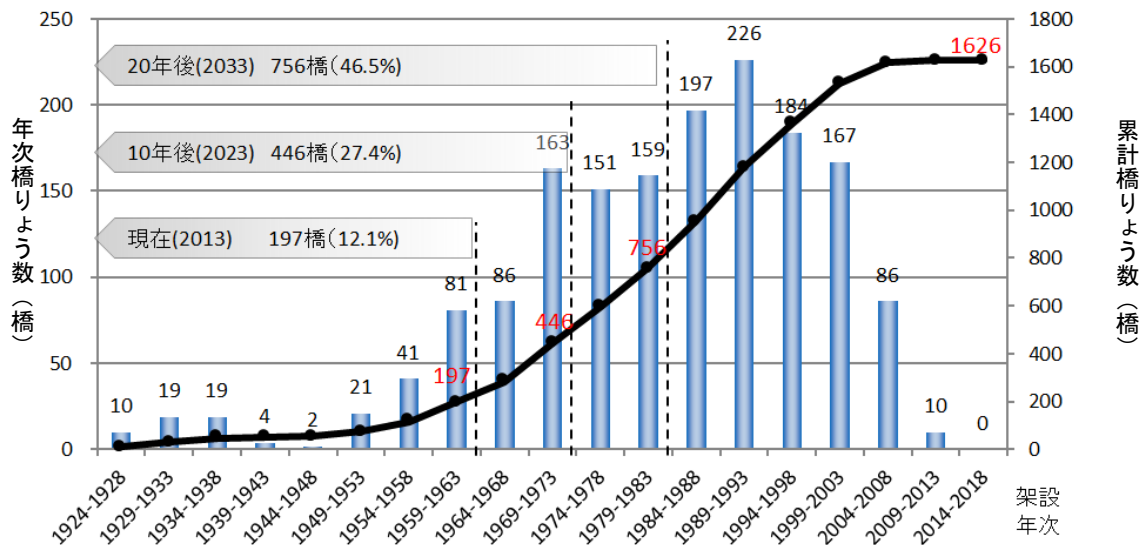
(H25年4月1日)
管理トンネル数：173箇所



【出典：岐阜県 県土整備部調査】

架設年次別橋りょう現況

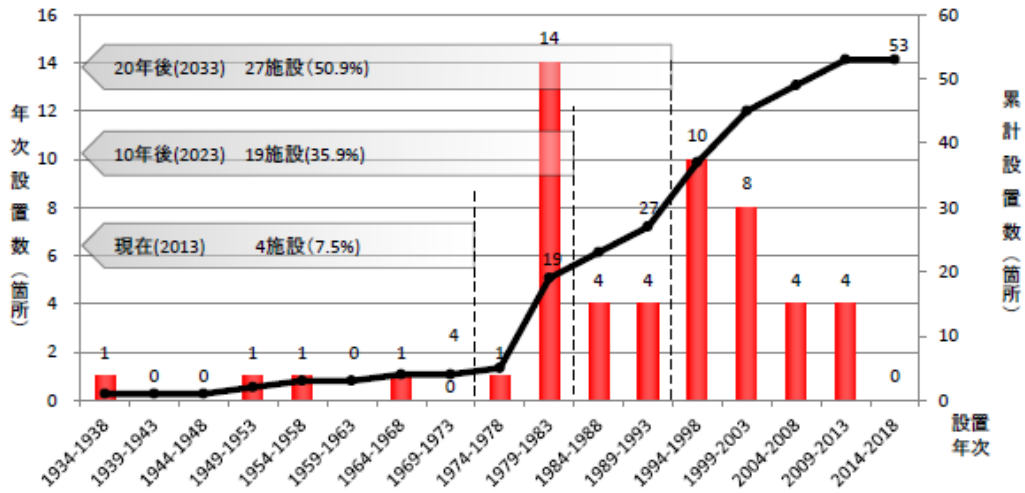
(H25年4月1日)
15m以上管理橋梁数：1626橋



【出典：岐阜県 県土整備部調査】

(H25年4月1日)
河川構造物：53施設
(小規模な樋門・樋管は除く)

設置年次別河川構造物現況



【出典：岐阜県 県土整備部調査】

○農業用ため池の耐震化

農業用ため池は決壊時に下流域に甚大な被害を及ぼすことが想定されるため、耐震化を進めていく必要がある。

- ◆農業用ため池の耐震化の状況。下流に人家が存在する農業用ため池は395箇所、うち334箇所耐震化未実施（調査中を含む）となっている。

岐阜県の農業用ため池の耐震化の状況（H25）

下流に人家が存在する農業用ため池 395 箇所	
耐震化済 61 箇所	耐震化未実施（調査中含） 334 箇所

【出典：岐阜県 農政部調査】

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

南海トラフ巨大地震等発生時におけるバックアップ体制の確保・強化を推進する。

○県民の暮らしを守る社会資本整備

今後予想される超広域災害（南海トラフ巨大地震や内陸型地震）、多発化の恐れがある自然災害（短期・局地的豪雨、異常湧水等）に備え、社会・経済・財政的制約等の中で、安全・安心で活力ある社会の構築を進めていく必要がある。

ネットワークの多重化・代替性の確保等が重要であり、そうした観点での緊急輸送道路の整備を進めていく必要がある。

また、災害発生時に緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を進めていく必要がある。

3 「清流の国ぎふ」づくり

(1) わがまち「清流の国」づくり

「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を活かし、各地域が行う地域づくり等自発的な取り組みを支援する。

○「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を通じたまちづくり

両大会の開催を契機に、新たな観光資源の発掘・育成、特産品の開発・販路拡大等地域住民主体によるわがまちの魅力を高める取り組みが進展するとともに、こうした取り組みを通じて、地域の絆、ふるさとへの愛着、誇りが醸成された。

こうした成果を一過性のものとせず、地域づくり、未来の岐阜県づくりへと発展させていく必要がある。

◆各地域において新たな観光資源の発掘・育成が進展



小坂の滝めぐり



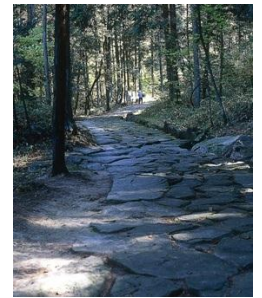
乗鞍山麓
五色ヶ原の森



東濃地方の地歌舞伎
と芝居小屋



天生県立自然公園
と三湿原回廊



中山道ぎふ 17 宿

(「岐阜の宝もの」より)

◆女性起業グループによる地域食材を使った国体応援弁当。現在は各地の「愛情弁当」として特産品に。

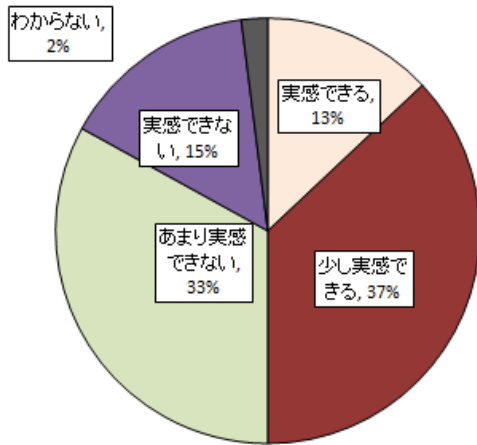
グループ名	弁当名	販売数量
さくら工房(山県市)	おふくろの味さくら弁当	2,000
	仕出し弁当	1,500
ふれあいパザール生産物直売組合(山県市)	桑ちゃん弁当	400
	桑の木豆五目おこわ	2,200
JAいび川女性部加工グループ(揖斐川町)	おふくろ弁当	4,649
ふる里レディース(関市)	里ちゃん弁当	2,300
	ちょっと弁当、おはぎなど	200
濃州関所茶屋郷土料理の店「ふいご」(関市)	円空弁当	950
川合農産物加工グループ 土里夢(郡上市)	土里夢弁当	1,500
	朴葉寿司	2,000
(有)てまひまグループ(白川町)	ほう葉すじ弁当	712
	たんぽぽ	1,093
工房みちくさ(瑞浪市)	母ちゃんのみちくさ弁当	3,000
(農)なかのほう不動滝やさいの会(恵那市)	味彩弁当	800
	600円弁当	200
嶺山岡のおばあちゃん市(恵那市)	レディース弁当	2,111
	おふくろの味弁当	60
JAグリーン嶺味彩(下呂市)	飛騨牛めし	550
	牛焼肉弁当	950
合計		27,175



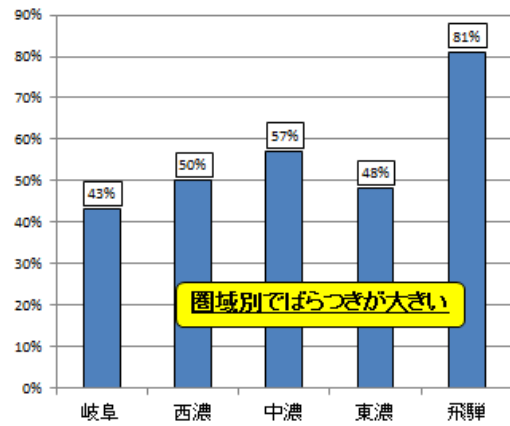
【出典：岐阜県 農政部調査】

◆郷土への愛着や誇りを実感できる割合は約半数であり、圏域においてばらつきが大きい。

郷土への愛着や誇りを実感できるか



圏域別「(少し) 実感できる」と答えた割合



【出典：H20年度 県政モニターアンケート調査】

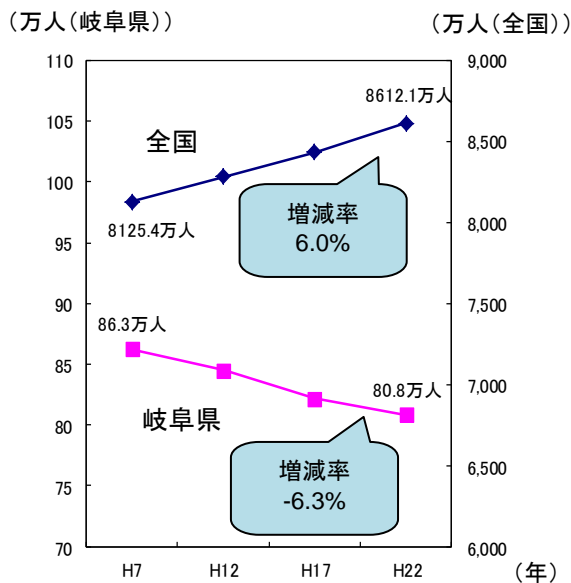
○中心市街地の空洞化

DID（人口集中地区）人口は、全国平均では増加傾向にあるのに対し、岐阜県では減少傾向である。また、幹線道路等通行量の多い道路の沿線において、自動車等によるアクセスが主たる集客方法であるロードサイド型店舗の割合は全国平均より高く、中心市街地の空洞化が懸念される。

岐阜市においては中心部の年間商品販売額の減少率が他の地域よりも大きい。

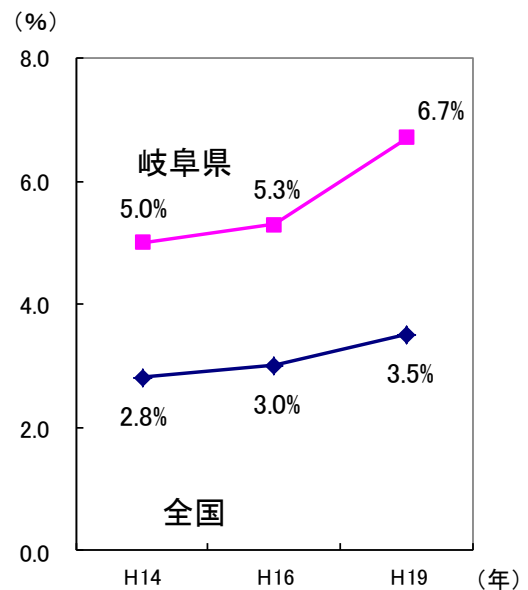
◆岐阜県のDID（人口集中地区）人口は減少傾向。ロードサイド型店舗割合は全国平均を上回っており、中心市街地の空洞化が懸念される。

DID人口の推移



【出典：総務省「国勢調査」】

ロードサイド型店舗割合の推移(岐阜県)



【出典：経済産業省「商業統計調査」】

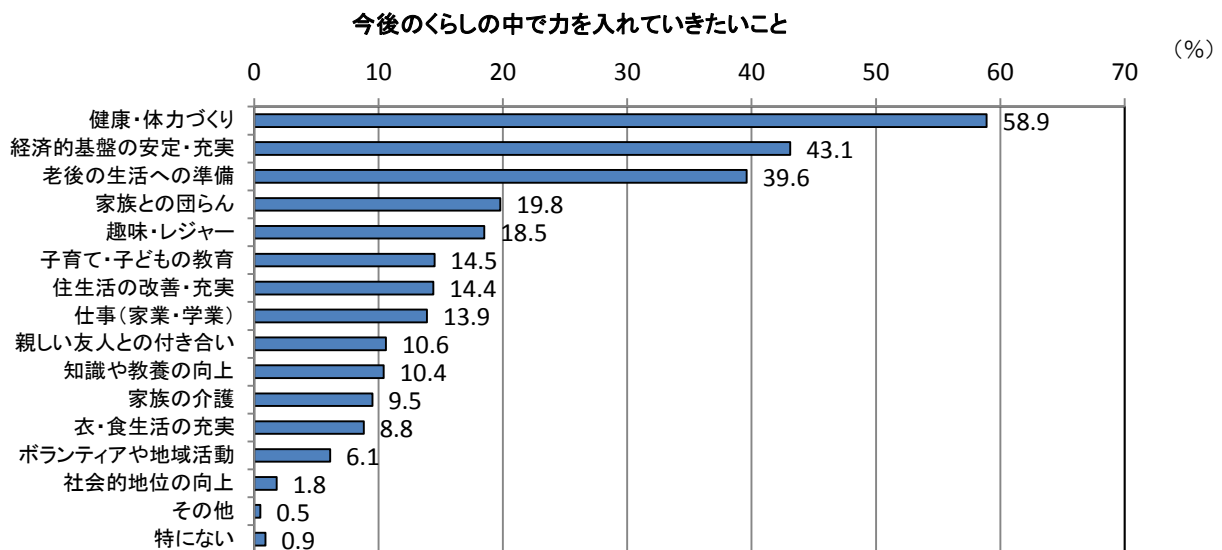
(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成果としてスポーツを振興するだけでなく、スポーツを通じた健康づくり、障がい者にやさしいまちづくり等を推進する。

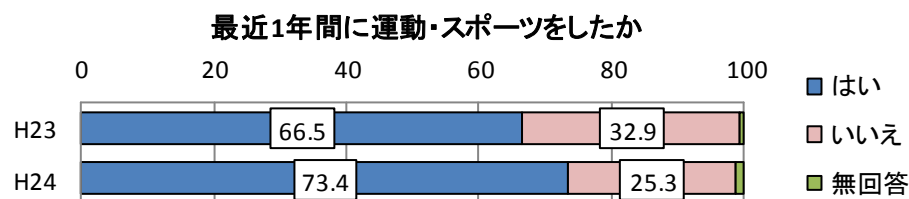
○地域の実情に応じたスポーツ振興の取組み

今後の暮らしの中で力を入れていきたいと思うことは、「健康・体力づくり」が最も高く、県民の約6割にのぼる。また、最近1年間に運動・スポーツをした人も7割を超え、県民の健康・体力づくりに対する関心は非常に高い。

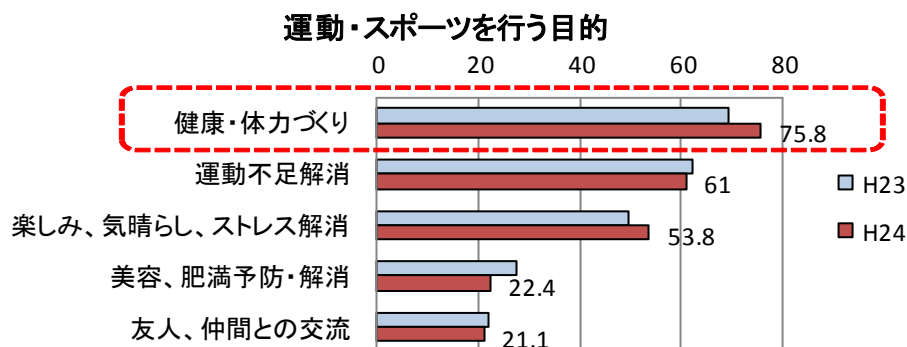
◆暮らしの中で「健康・体力づくり」への関心は高く、実際にそうした目的で運動・スポーツをしている人も多い。



【出典：H25年度 第36回県政世論調査】

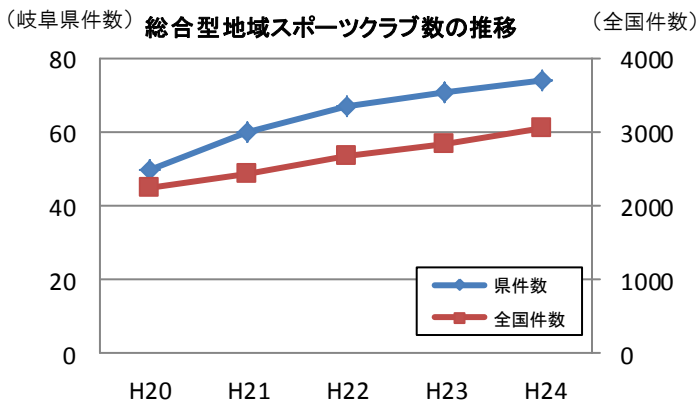


最近1年間、運動をした人にその目的を尋ねると

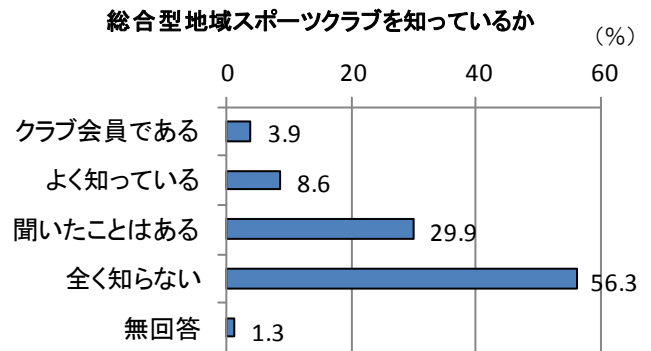


【出典：運動・スポーツ意識に関する県政モニターアンケート調査】

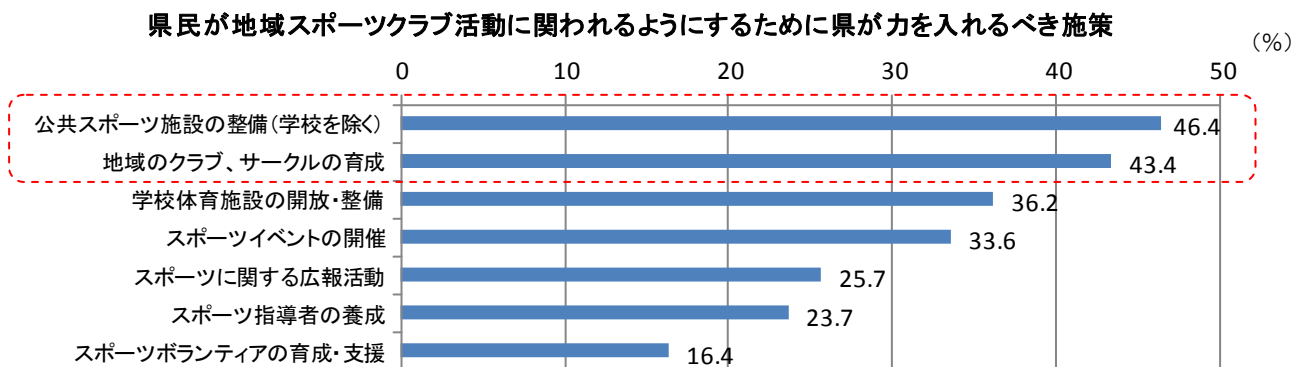
生涯を通じた健康づくりに取り組むための、地域の拠点としての総合型地域スポーツクラブは着実に増えているが、地域のリーダーとなる人材の不足や認知度の面からまだ十分ではなく、今後は「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成果を踏まえて、さらなる地域スポーツの振興を図る必要がある。



【出典：文部科学省 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査】



【出典：H24年度 運動・スポーツ意識に関する県政モニターアンケート調査】



【出典：H24年度 運動・スポーツ意識に関する県政モニターアンケート調査】

(3)「清流」環境の保全

「第 57 回全国植樹祭」「第 30 回全国豊かな海づくり大会」「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を通じて高まった「清流」を守る意識を継続、発展させ、森林、河川、農地及び生物多様性の保全・再生等に取り組む。

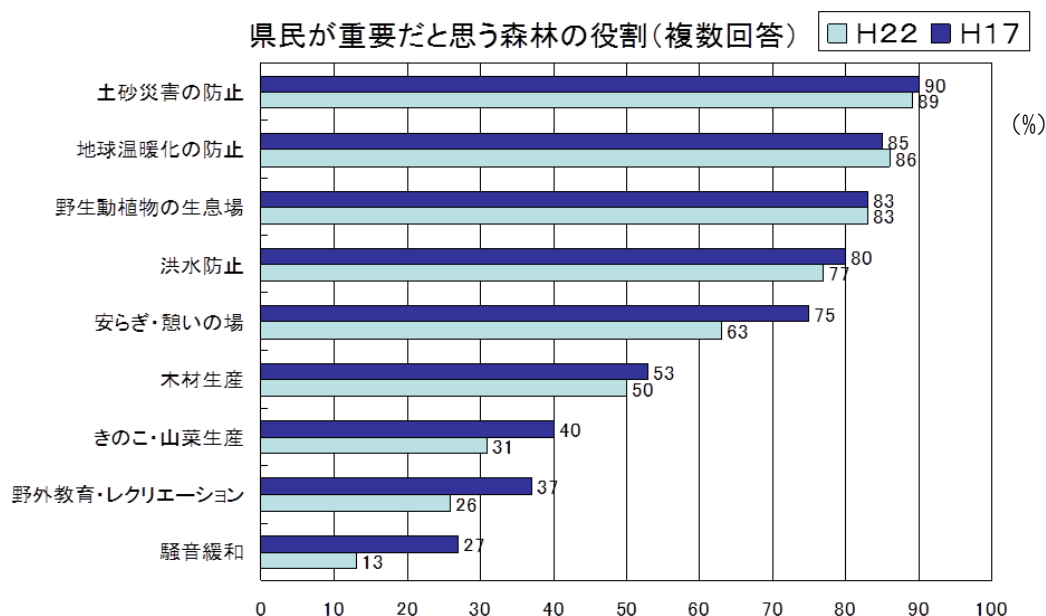
○自然環境に対する意識の高まり

「第 57 回全国植樹祭」開催を経て、岐阜県長期構想策定後、平成 22 年の「第 30 回全国豊かな海づくり大会」開催を契機に、森と海をつなぐ「清流」の大切さ、上下流連携による県民一体となった取組みの必要性が認識された。

また、清流の源である森林の多面的な役割のうち、公益的な要素が重視される中、県民の森林活動への積極的な参加意識も高まっている。

県政世論調査によると、「社会貢献活動をしてみたい」と答えた回答者のうち、参加してみたい社会貢献活動は「環境や自然保護活動（緑化運動やリサイクル活動等）」が 52.5%と最も高く、自然環境に対する意識が高いことが分かる。

◆県民の森林に対するニーズは、土砂災害や洪水の防止、地球温暖化防止、動植物の生息の場等、森林のもつ公益的機能の発揮に関するものが高い。



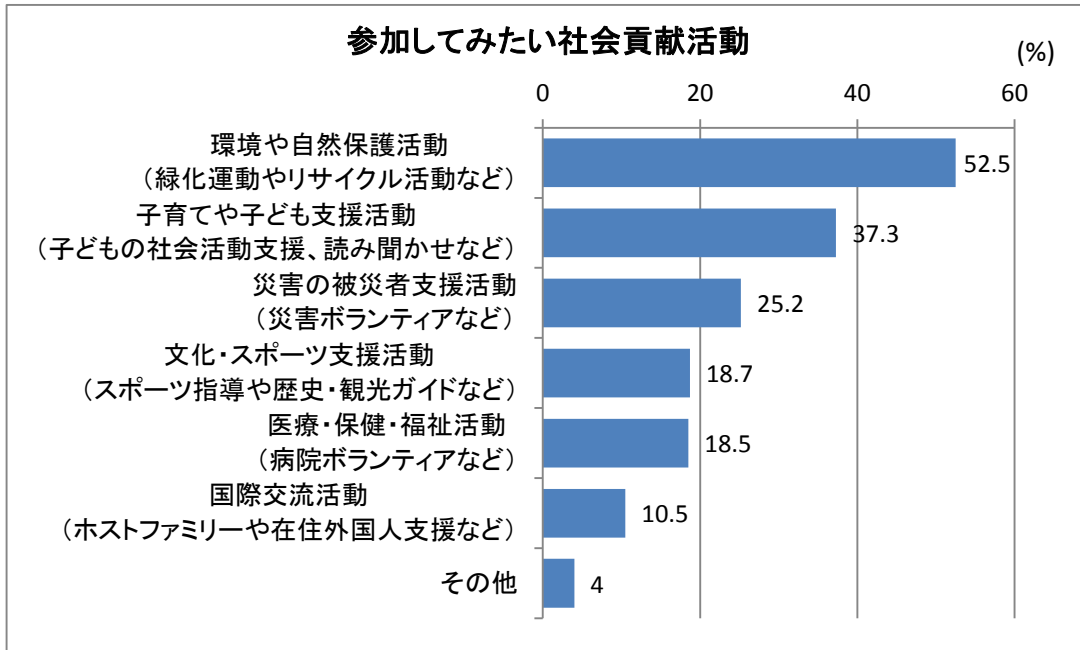
◆森林を守るための活動に積極的に協力したいと思う人の割合は高い。

問：森林を守るための活動に積極的に協力したいと思いますか。

	協力したいと思う	協力したいと思わない	無回答
H22 年度	60.0%	37.0%	3.0%
H23 年度	71.8% (+11.8%)	25.2% (△11.8%)	3.0%

【出典：県政世論調査】

◆参加してみたい社会貢献活動で最も多いものは「環境や自然保護活動（緑化運動やリサイクル活動等）」。



【出典：H25年度 第36回県政世論調査結果】

○水源林の保全対策

東日本大震災の発生や外国資本等による森林買収問題により、水資源への関心が高まる中、重要な水源林に対する保全対策の強化が必要である。

○里山林の保全と利用対策

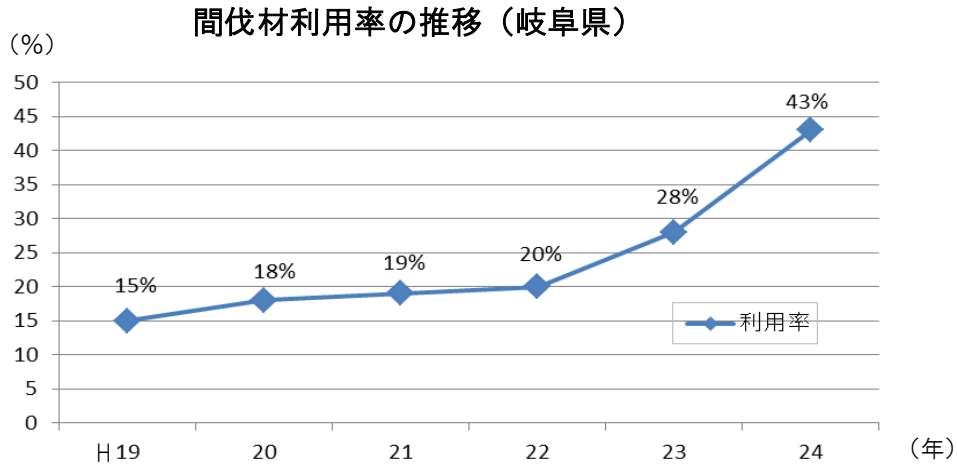
ライフスタイルの変化や手入れ不足により荒廃する里山林が増加する一方で、COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）の日本開催等によって生物多様性への理解と関心が高まっており、里山林の保全と利用対策の強化が必要である。

○木質バイオマスの利用拡大

間伐等により伐採された木材の利用率は増加傾向にあるものの、未だ半分以上が森林内に放置されている。

東日本大震災の発生により再生可能エネルギーへの期待が高まる中、再生可能エネルギー固定価格買取制度が創設され、木質バイオマス資源を活用した発電事業の可能性が広がったため、その燃料となる未利用材を搬出から加工まで効率的に利用するシステムを構築する必要がある。

◆間伐材の利用率は増加傾向にあるが、未だ半分以上が未利用のまま森林内に放置されている。

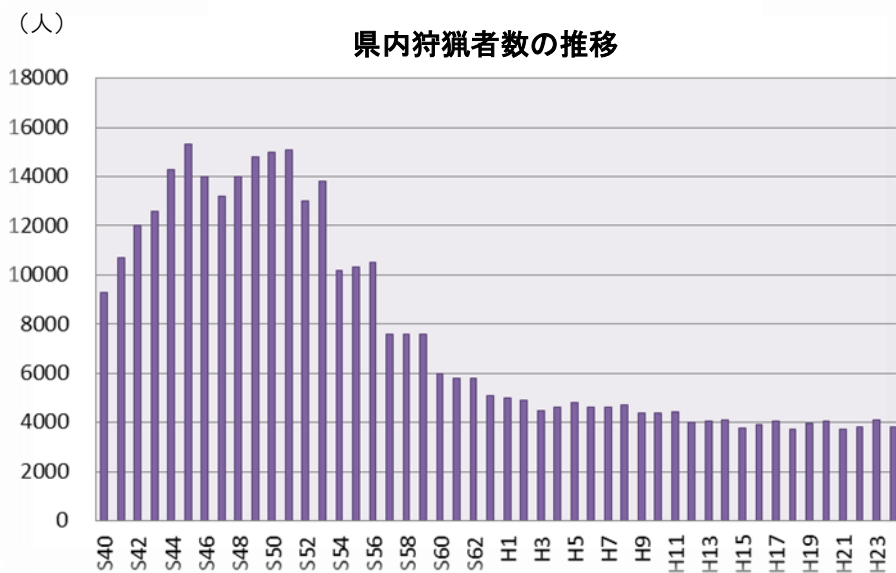


【出典：岐阜県 林政部調査】

○有害鳥獣捕獲の体制強化

ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣捕獲の担い手となる県内の狩猟者は、ピーク時の約1/4に減少しており、有害鳥獣の急激な増加による食害等を食い止めるには、狩猟者の育成とともに地域における捕獲体制づくりを推進する必要がある。

◆県内の狩猟者は昭和後期から平成にかけて著しく減少し、ニホンジカ等の増加に対して有害鳥獣捕獲の担い手不足の状況が続いている。



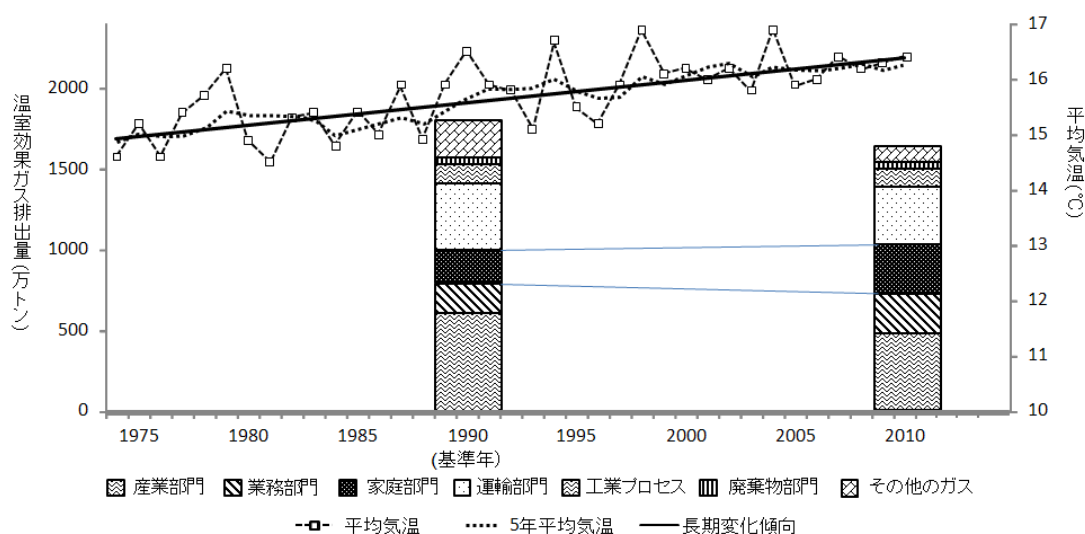
【出典：岐阜県 環境生活部調査】

○地球温暖化対策

県内の平均気温が上昇する中、岐阜県地球温暖化対策実行計画において県内の温室効果ガス排出量削減目標として掲げた「2020年度（平成32年度）までに1990年度（平成2年度）比20%削減」の中期目標達成に向け、行政、県民、事業者と協働した対策を推進していく必要がある。

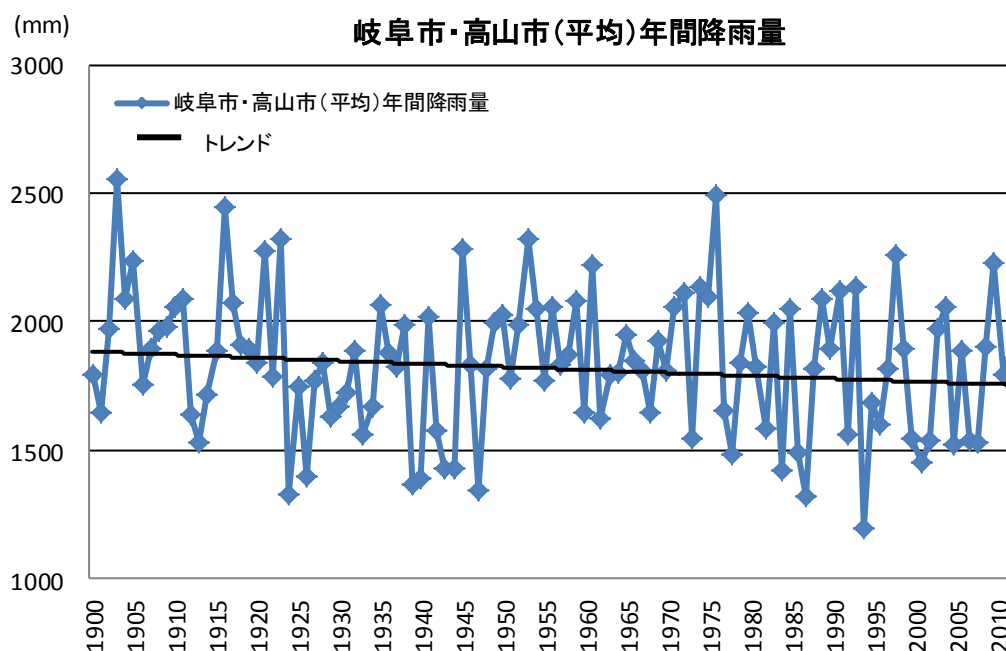
- ◆県内の平均気温は過去35年間で1℃以上上昇している。また、2010年度の温室効果ガス排出量は基準年（1990年度）より減少したが、家庭部門の排出量は45.6%増加している。

県内平均気温の推移と温室効果ガス排出量



【出典：気象庁「気象統計情報」、岐阜県温室効果ガス排出量算定結果】

- ◆最近20～30年間は少雨の年と多雨の年の年間降水量の年ごとの変動が大きくなっている中で全体として減少傾向にある。今後も安定した水資源の確保を図っていく必要がある。



【出典：気象庁HP「気象統計情報」より作成】

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

地域や地域の文化を支える担い手として創造力のある人材の育成に向けた教育、人づくりに取り組む。

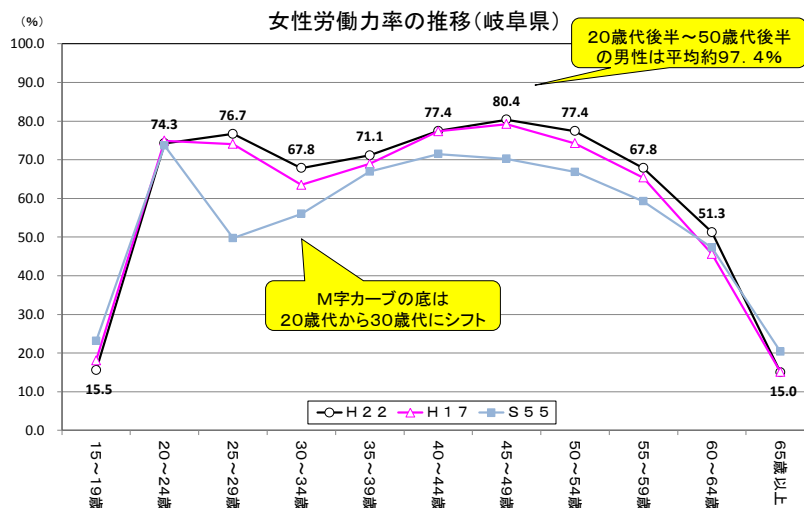
① 多様な人材が活躍する社会づくり

○女性の就業状況

女性の労働力率は上昇傾向にあるが、30歳代に結婚・出産・子育てを契機とした離職により労働力率が落ち込む「M字カーブの底」が存在するため、M字カーブの底上げによる女性の労働力率の向上が課題である。

多様化した市場で価値創造を目指すには多様な人材の活用が重要であり、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業は、何もしない企業より利益率が高い傾向がある。

◆女性労働力の活用は上昇傾向にあるものの、男性に比べると未だ少ない。

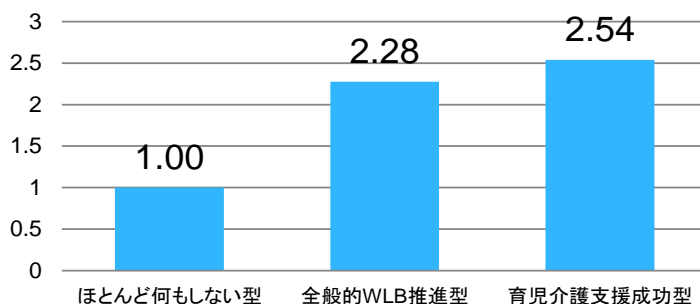


【出典：総務省「国勢調査」】

◆ワークライフバランス（WLB）に対する取組みと、企業の業績は相関関係が見られる。

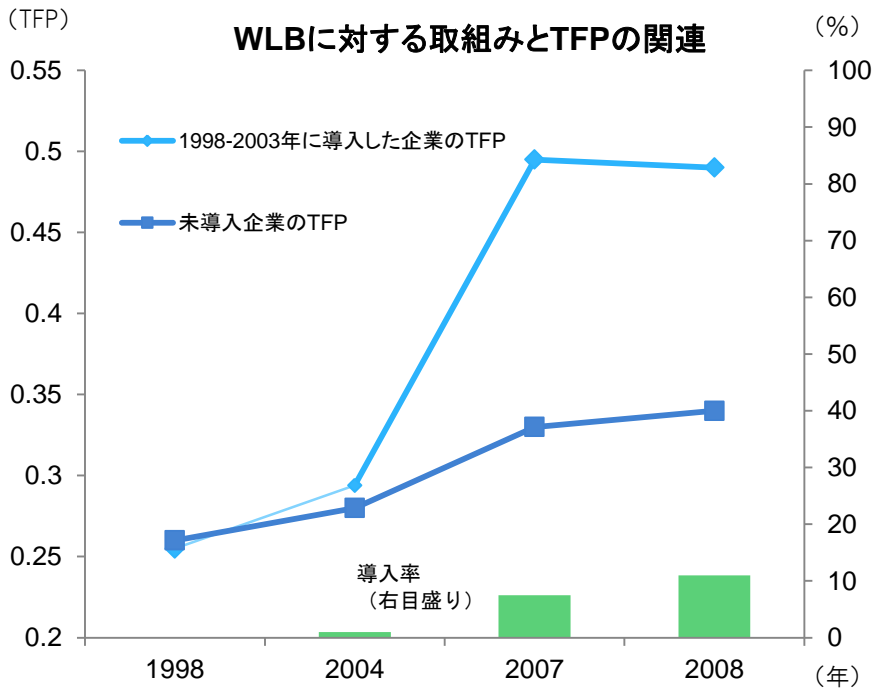
- ・育児介護支援や柔軟な職場環境推進に取り組む企業は、何もしない企業に比べ、粗利益率が2倍以上高い。
- ・人材活用の観点からの積極的なWLB推進の取組みは、企業の全要素生産性（TFP）向上に寄与する傾向がみられる。

WLBに対する取組みと粗利益率の関連 （「何もしない型」の粗利益率を1とした場合）



- 「育児介護支援成功型」=「育児介護支援」が生産性にどう影響を与えたかについて、人事担当者の評価により「成功型」「無影響型」「失敗型」に分類。「成功型」は、人材活用のために取り組むという意識が高く、推進本部の設置等積極的な取組みを行う企業が多い。
- 「全般的WLB推進型」=「法を超える育児介護支援」と「雇用者が柔軟に働ける制度」のどちらも取組割合の高い企業
- 「ほとんど何もしない型」=どちらも取組割合の低い企業

【出典：経済産業省「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会」報告書】



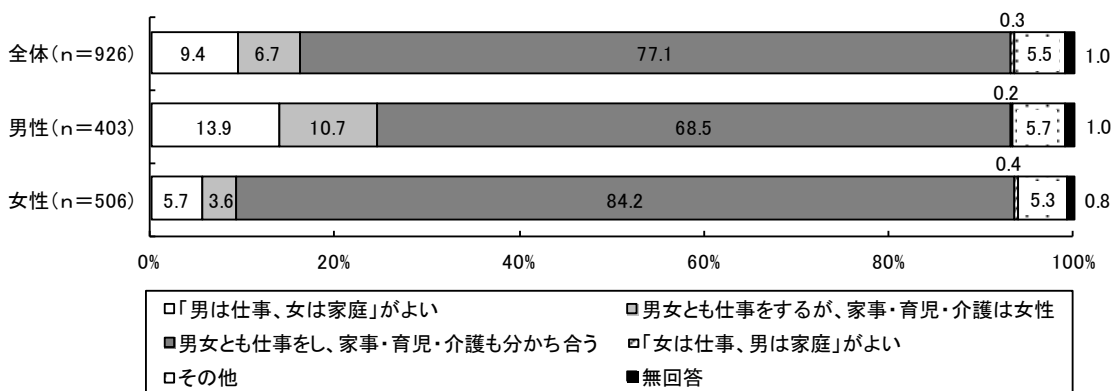
【出典：経済産業省 「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会」 報告書】

○男女の意識

男女の地位の不平等感や固定的性別役割分担意識は解消の方向に向かっているが、社会全体では未だに残っており、引き続き男女共同参画社会づくりの推進が必要。

◆性別によって男女の役割を決める考え方について

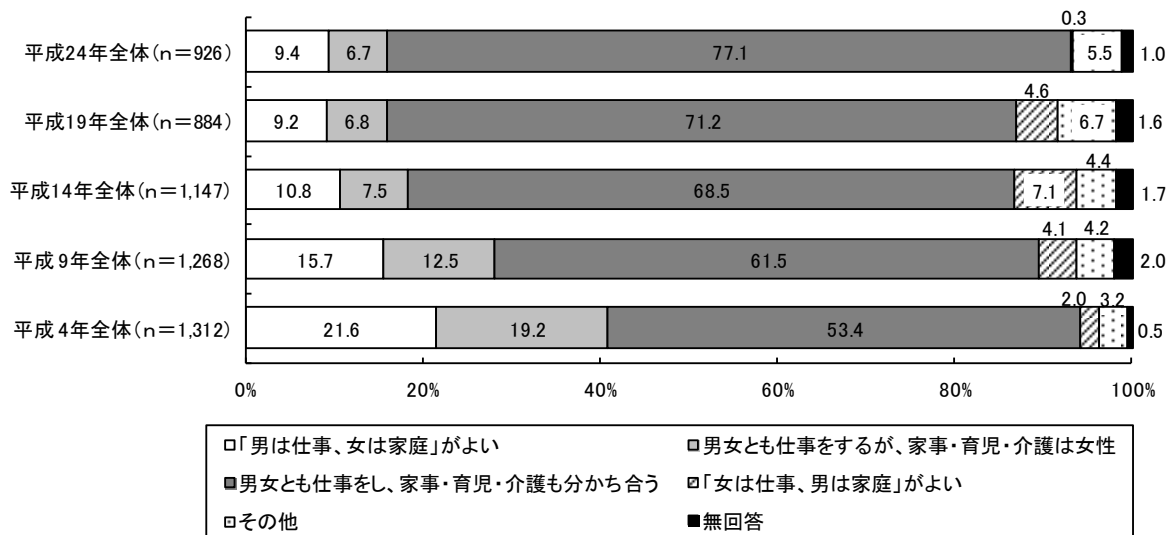
全体では「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」が 77.1%と最も高く、性別で見ると、男性が 68.5%、女性が 84.2%と 15.7 ポイントの差がみられる。



【出典：H24年度 男女共同参画に関する県民意識調査】

過去の調査との比較では、「男は仕事、女は家庭がよい」の割合は前回より微増となっているが、調査を重ねるごとに「男女とも仕事をするが、家事・育児・介護は女性」の割合は減少傾向であり、「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」の割合は増加傾向にある。

県民意識の経年変化

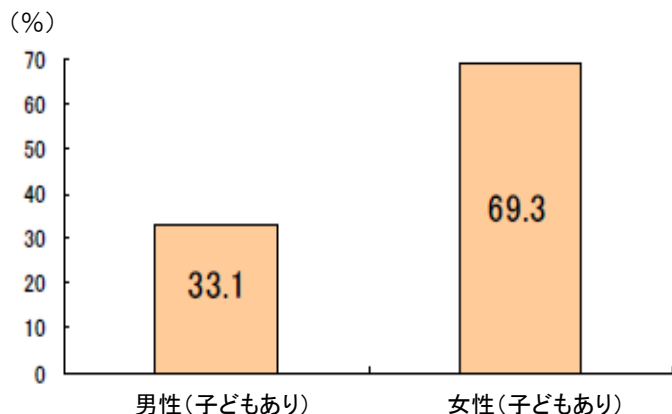


【出典：H24年度 男女共同参画に関する県民意識調査】

◆男性の育児休暇取得の状況

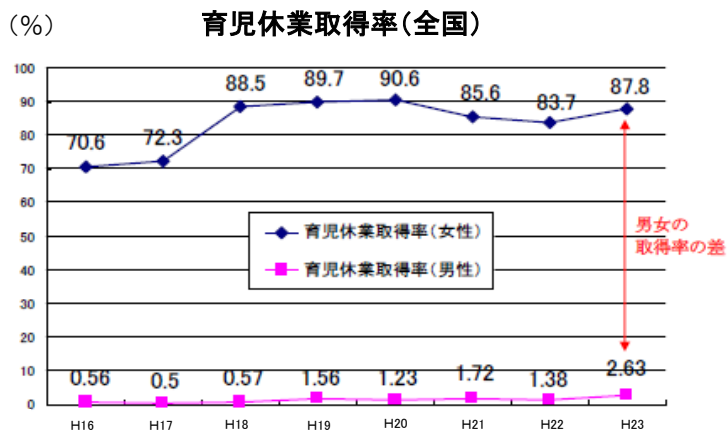
「育児休業制度を利用したいと思う割合(全国)」は男性 33.1%、女性 69.3%と男女で大きな違いが出ており、実際の取得率も男性と女性で大きく差が開いている。

「育児休業制度を利用したいと思う」割合(全国)



【出典：厚生労働省「H20年 今後の仕事と家庭の両立に関する調査」】

育児休業取得率(全国)



【出典：H23年度 厚生労働省「雇用均等基本調査」】

② ふるさとへの誇りと豊かな心を育む人づくり

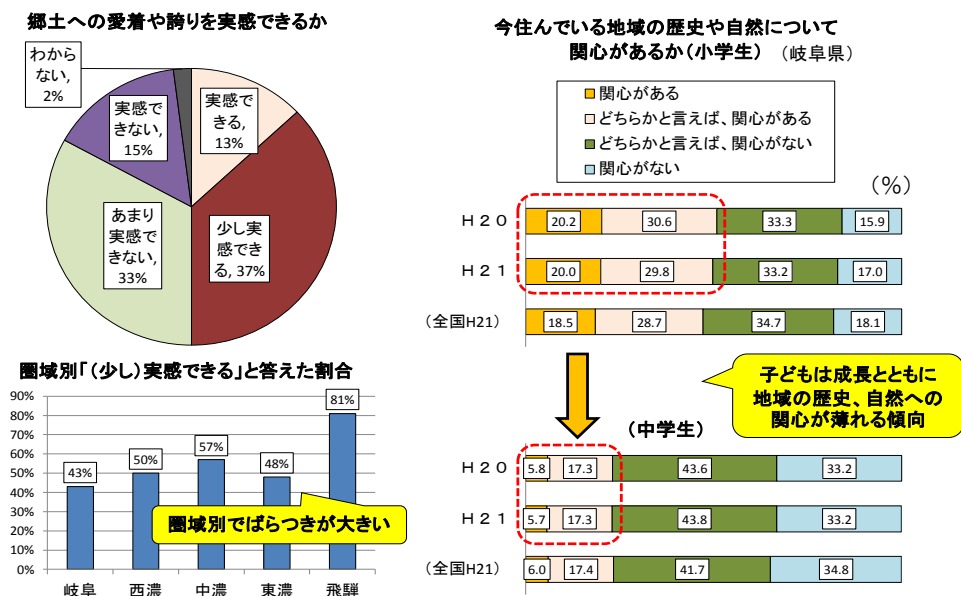
○ふるさとへの誇りと愛着意識の状況

県民が持つふるさと岐阜県に対する愛着や誇りの意識については、その実感がある人となない人がそれぞれ半数程度である。

こうした傾向は小学校6年生にも見られ、概ね5割の子どもが、住んでいる地域の歴史や自然に関心を持っている。しかし中学生になると、その割合は2割程度まで減少する。

県民総参加による「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」開催の取組みを進める中で生まれた、ふるさとに対する意識を一過性のものとせず、持続的なふるさとへの誇りと愛着へつなげていくことが課題である。

- ◆郷土への愛着や誇りを実感できる人は半数にとどまる。子どもの地域への関心も、成長とともに5割から2割に薄れる傾向がある。



【出典：H20年度 県政モニターアンケート調査】

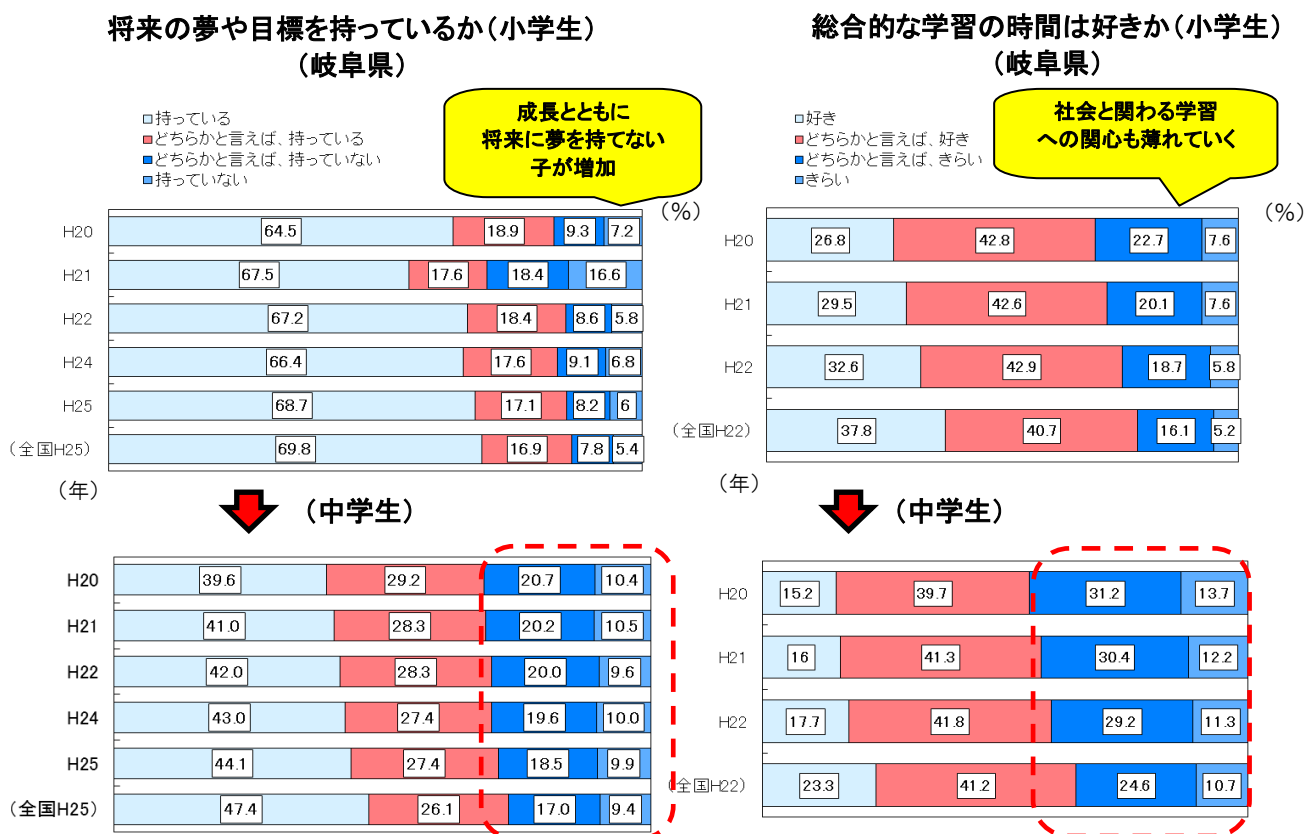
【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】

○子どもの将来の夢や社会との関わり意識の状況

県内で将来の夢や目標を持っている子どもの割合は、小学生約85%、中学生約70%と、全国平均をそれぞれ2%弱下回っている。

また、地域や社会との関わりを持ちながら学ぶ「総合的な学習の時間」についても、好意的に感じている小学生は約75%、中学生は約60%と、全国平均をそれぞれ4%程度下回っており、子どもが社会と関わり、将来の夢を持てる社会にしていくことが課題である。

◆将来の夢を持っている子どもは全国平均より少ない。社会との関わりを持つ学習を好きになれない子どもも3～4割。

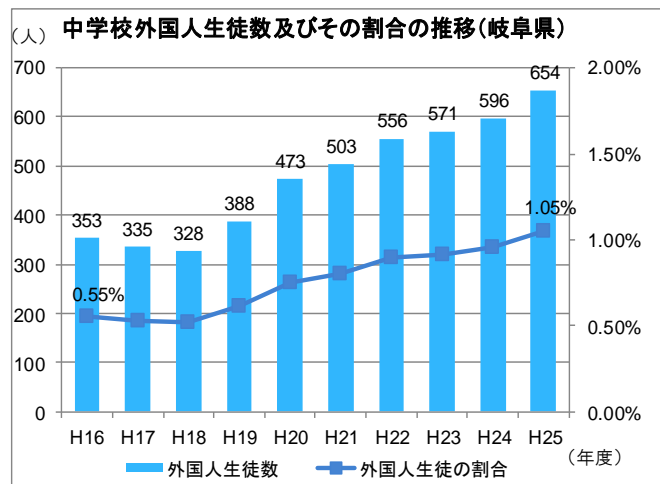
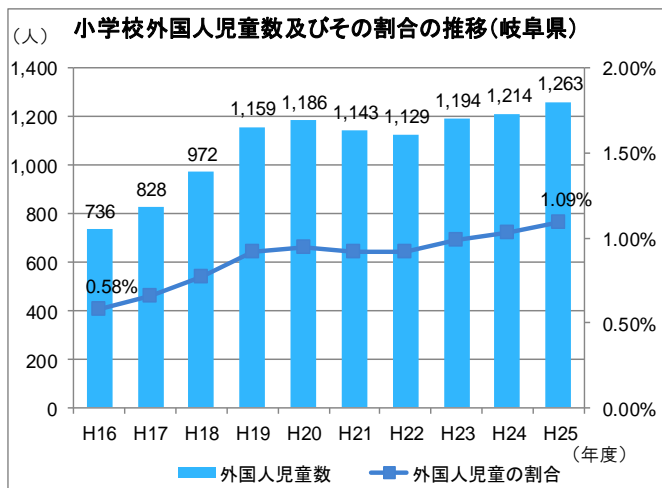


【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】

○外国人児童生徒の状況

岐阜県における外国人児童生徒は児童生徒数、割合ともに増加傾向にある。外国人児童生徒に対する学校生活への適応指導や日本語指導を支援するなど、外国人児童生徒教育の充実を図る必要がある。

◆外国人児童生徒数、及びその割合は増加傾向にある。



【出典：文部科学省「学校基本調査」】

③ 「絆」のある地域社会の必要性に対する意識の高まり

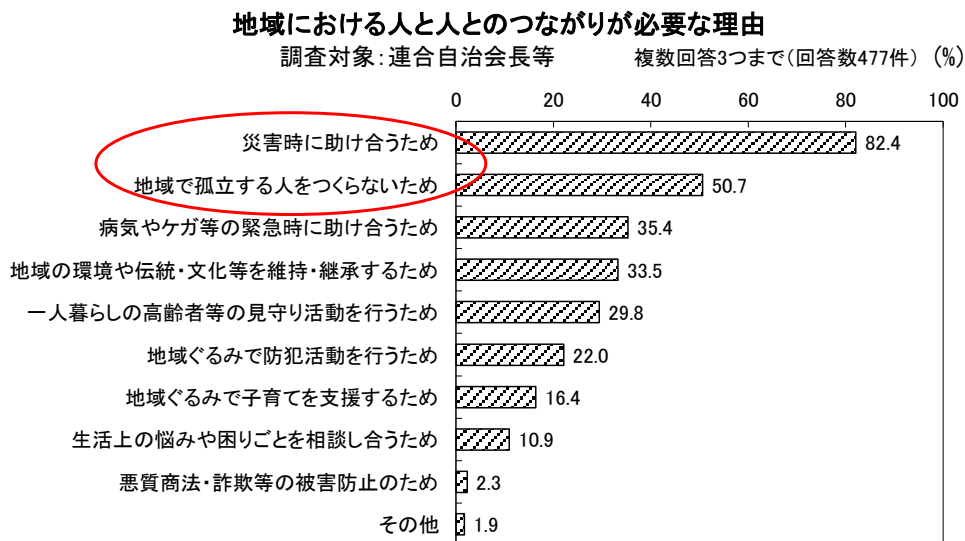
東日本大震災を契機に、震災発生時の避難行動やその後の長期にわたる避難生活等において、人と人とのつながり、地域コミュニティの必要性が再認識された。

一方、地域のつながりが近年弱くなったと感じる県民が多く、社会的に孤立するケースも増加しており、総じて地域コミュニティが弱体化している。

また、生涯未婚率の上昇や非正規雇用者の増加等により、高齢単独世帯に限らず、現役世代の孤立も増加するおそれがあり、地域のつながりを強化することが課題である。

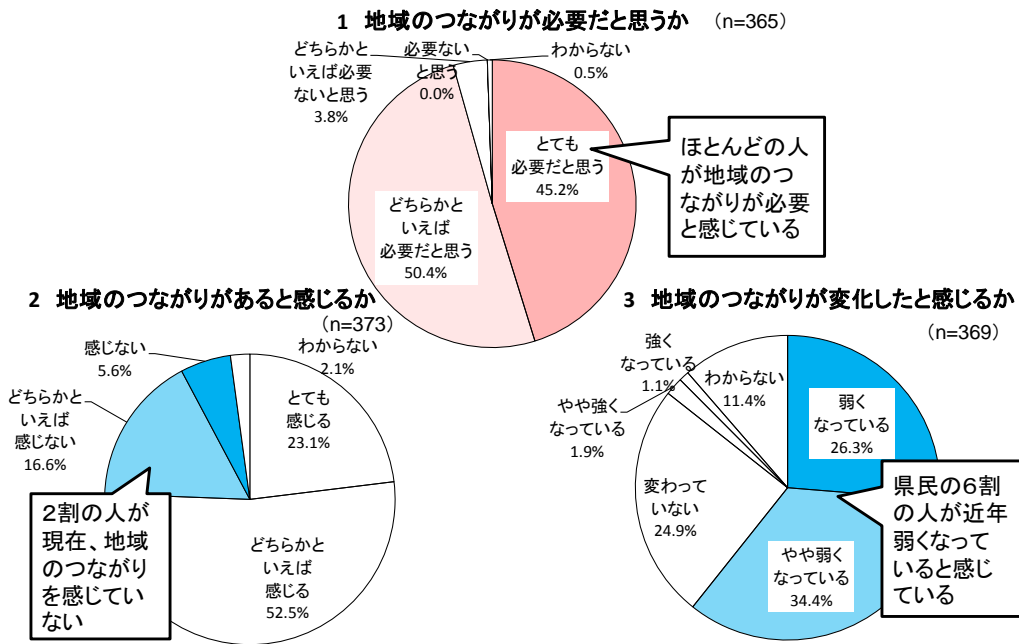
県内在住の外国人については、永住者の割合が増えており、県内在住外国人を地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会を実現することが課題である。

- ◆地域における人と人とのつながりは、災害時の助け合いに必要と認識している人が多い。地域での孤立を防ぐ役割に期待する声も多い。



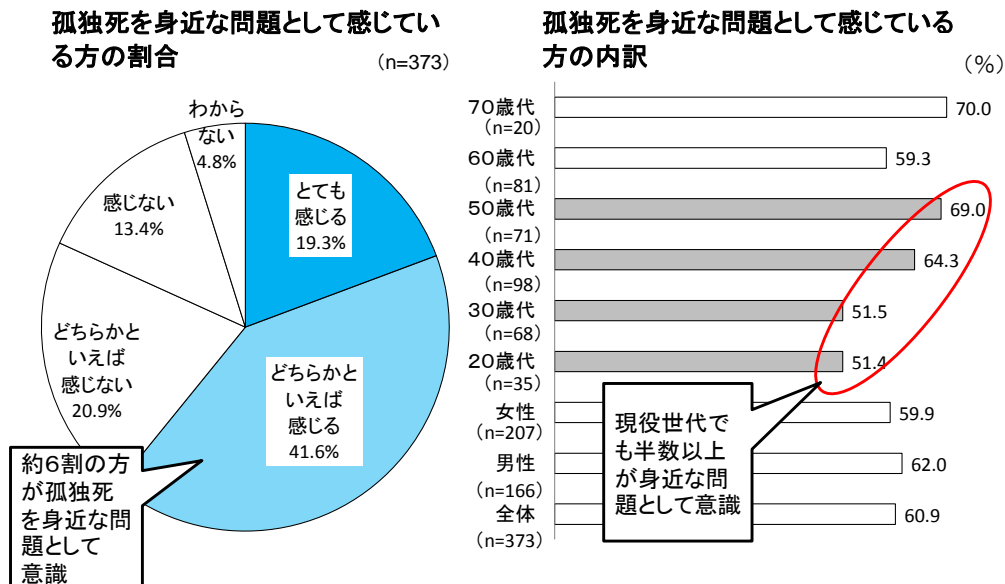
【出典：H23年度 岐阜県「地域の助け合い・支え合いに関するアンケート調査」】

◆「地域のつながり」を必要と感じつつも、その弱まりを実感している人が多い傾向が見られる。



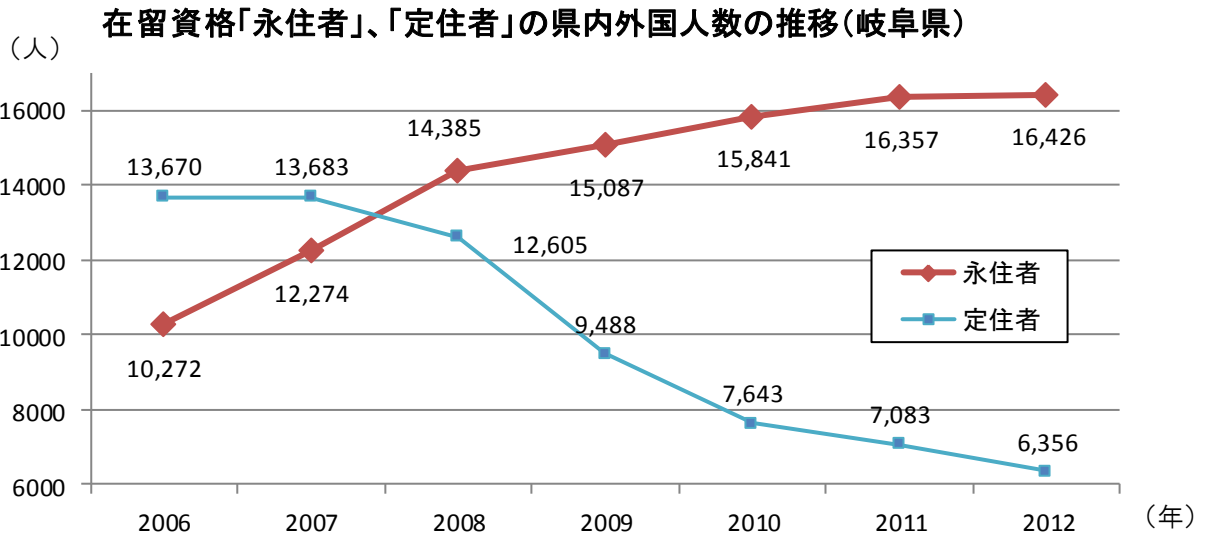
【出典：H23年度地域のつながりに関する県政モニターアンケート調査】

◆現役世代でも半数以上が「孤独死」を身近な問題と捉えており、全体の約6割にそうした不安が見られる。

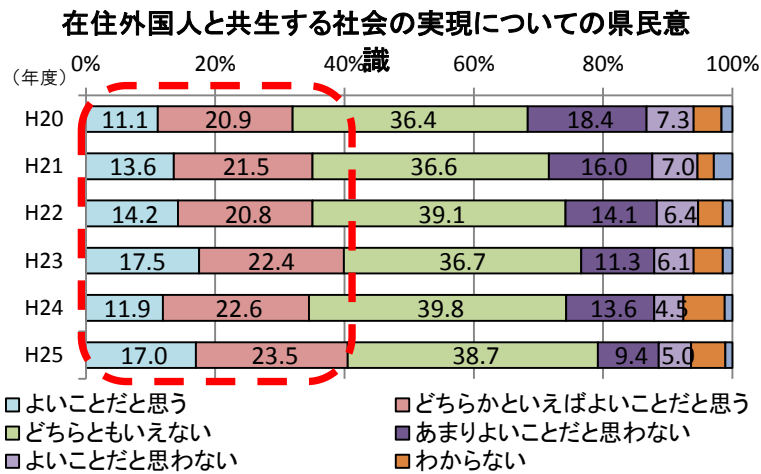


【出典：H23年度地域のつながりに関する県政モニターアンケート調査】

◆在留資格を持つ県内の外国人のうち「永住者」資格を持つ外国人は増加しており、在住外国人と共生する社会の実現について、「よいことだと思う（「どちらかといえば」を含む）」と回答した割合は、増加傾向にある。



【出典：2006年～2011年 法務省「登録外国人統計」 2012年 法務省「在留外国人統計」】



【出典：岐阜県「県政世論調査」】

④ 地域の文化を支える人づくり

「清流の国ぎふ」への誇りや愛着を継続・発展させるため、本県の豊かな自然・伝統・文化を再確認する必要がある。

地域の文化を支える人材を育成するために、文化、自然体験学習の指導者やサポーターを養成する必要がある。

美術館や博物館等における魅力的な展覧会の企画・開催により、ふるさとの文化をより身近に感じられる機会を県民に提供する必要がある。

子ども、若者等次世代や障がい者を文化芸術の担い手として育成し、支えていく県民参加型の文化活動の拠点を設ける必要がある。

◆子どもや若者、障がい者等、多様な人材によって支えられる地域の文化・芸術



下呂市創作子ども地歌舞伎（植樹祭5周年記念大会）